

(第六部)

國第七十五回
參議院文教委員會

卷之六

午前十時十七分開會

委員の異動

補欠選任

| | | |
|-----------|--------------------------------------|---------------------------------|
| 事務局側 | 文部大臣官房長 文部省管理局長 文化庁長官 文化庁次長 | 清水成之君 今村武俊君 安達健二君 内山正君 |
| 員 常任委員会専門 | | |
| 瀧 嘉衛君 | | |

——別に御発言もないようですからこれより採決に入ります。
昭和四十四年度以降における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案を問題に供します。
本案に賛成の方の挙手を願います。

を背景として各党合意の上でこの法律案が提案されたことは、まさに時宜を得たものであると思いたい、私は積極的に賛意を表するものであります。

ただし、本法案の内容をつぶさに検討いたしますと幾つかの問題点があります。たとえば、五十七条に規定されている、重要な遺跡が発見された場合における行為の停止または禁止命令の期間に

出席者は左のとおり。

理事

志村 昭子君
愛子君
高橋 誉富君
最上 進君
秋山 長造君
柏谷 照美君
鈴木 美枝子君
松永 忠二君
内田 善利君
矢原 秀男君
小巻 敏雄君
中沢 伊登子君

会を開会いたします。
委員の異動について報告いたします。
昨日、宮之原貞光君が委員を辞任され、その補
欠として松永忠二君が選任されました。

○委員長(内藤善三郎君) 昭和四十四年度以降に
おける私立学校教職員共済組合からの年金の額の
改定に関する法律等の一部を改正する法律案を議
題といたします。
別に御発言もなければ、質疑は終局したものと
認めて御異議ございませんか。

会を開会いたしました。委員の異動について報告いたします。昨日、宮之原貞光君が委員を辞任され、その補欠として松永忠二君が選任されました。

○委員長(内藤善三郎君) 昭和十四年度以降における私立学校教職員共済組合からの年金の額の改定に関する法律等の一部を改正する法律案を議題といたします。

別に御発言もなければ、質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

会を開会いたします。
委員の異動について報告いたします。
昨日、宮之原貞光君が委員を辞任され、その補
欠として松永忠一君が選任されました。

○委員長(内藤善三郎君) 昭和四十四年度以降に
おける私立学校教職員共済組合からの年金の額の
改定に関する法律等の一部を改正する法律案を議
題といたします。

別に御発言もなければ、質疑は終局したものと
認めて御異議ございませんか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(内藤善三郎君) 御異議ないと認めま
る。秋山長造君、柏谷照美君、中沢伊登子君、
小巻敏雄君、矢原秀男君、内田善利君、松永忠一君、
鈴木美枝子君、河野洋平君、高橋益富君、志村
昭子君、最上進君、秋山愛子君。

会を開会いたします。
委員の異動について報告いたします。
昨日、宮之原貞光君が委員を辞任され、その補欠として松永忠二君が選任されました。

○委員長(内藤善三郎君) 昭和四十四年度以降における私立学校教職員共済組合からの年金の額の額改定に関する法律等の一部を改正する法律案を議題といたします。

別に御発言もなければ、質疑は終局したものと認めて御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(内藤善三郎君) 御異議ないと認めます。

それではこれより討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べを願います。

○委員長(内藤善三郎君) 文化財保護法の一部を改正する法律案を議題といたします。本案につきましては、すでに趣旨説明を聽取いたしておりますので、これより直ちに質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言を願います。

○有田一寿君 本日提案されております文化財保護法の一部を改正する法律案につきまして、若干の所見を申し述べ、あわせて二、三の質疑をさせていただきます。

わが国の文化財保護法に関する法律は、明治三十年の古社寺保存法に始まり、史跡、名勝、天然記念物保存法、さらに国宝保存法を経て、昭和二十五年、現在の文化財保護法の制定を見たものであります。その間、昭和二十九年に一部改正をしましたが、それ以後今日まで改正は行われずにまつておられます。今回、時代の趨勢、国民の良識

強い意見も一部にはあります。保存と開発の調和ということを考え、文化財最優先でなければそれも一案でありますようが、周知の埋蔵文化財包藏地が三十万カ所以上もあるという現況においては、調査体制の現状から見て、その区域を明確にしていき観點から、私は本法案のごとく届け出制としたことは妥当なものと考えます。

その他補償問題、地方公共団体と国との関係等幾つかの問題はあります、将来、国民の文化財保存の熱意の高揚をもって理想的な姿に再改正する時期も来ると思信いたしますので、本法案につきましては現時点において賛成であり、河野小委員長は関係の方々の御努力に敬意を表するものであります。

以下二、三個条的に質問をさせていただきます。

第一、民族共通の遺産である各種の文化財がほ

ば完全に保存されるためには、法律や制度によつてではなく、国民がわが国の文化財の誇りを持つことによつて可能だと思うのであります。国民の中には、特に学者、評論家の一部には、西洋の文化及び文化的遺産はスケールが大きく価値が高い、わが国のは価値が低いというような評価をしているものもあります。私はそう思いませんが、この点についてどういうふうに考えられるか。少なくとも、国民全部がわが国の文化財に誇りを持つて、心の底からこれを守り後世に残していきたいという心情になるためには、その文化財保存のセンターであります文化庁長官のお考えはやはり重要だという気がしてお尋ねするわけでございますが、この点はいかがでしょうか。

○政府委員(安達健二君) 文化財には、有形文化財、無形文化財、あるいは今度新設されておりますところの民俗文化財、あるいは史跡、名勝、天然記念物、あるいはまだそういうものになつておられません埋蔵文化財、これらはいずれも日本の歴史の証拠物件であるわけでございまして、また、私ども国民の立場から言いますると、私たちの心をそれを見ることによりましてなこませ、喜ばせ、そして勇気を与えてくれるものであるわけでございまして、これは学術の重要な研究資料でもございますし、さらに文化を創造するにいたしましても、伝統を無視したあるいはそういうものでは十分な発展はできないわけでございまして、文化創造の基盤でもあるわけでござります。そういう意味におきまして、文化財は私どもの命の延長であるとすら言うことができるかと思うのでござります。そういう意味におきまして、これを守るということはわれわれの生命を守ることにつながると私ども考えておるわけでございまして、それにつきましては、最近におきましてそういう認識がおかげさまで漸次高まつてきて、これをするということはわれわれの生命を守る

○有田一寿君 次に、将来の問題についてお伺いをいたしますが、五月二十三日の小委員会で河野小委員長は、文化財保護について各党ともそれぞ高い理念、理想を掲げて意見を持つていてので、さらに検討を進め、合意の上新たな改正が行われるものと確信していると言つておられます。改正するとして、案をまとめられた立場からして、どういう点をどういう方向について改正を行さりたいお気持ちがあるのか。もちろん、合意の上というたゞし書きがありますから、小委員長個人でどうこうということは申しにくい立場がございましようけれども、いずれにしても、まとめられた立場から、その討論の推移から見て何らかの御感触があると思いますので、お聞かせを願いたいと思うわけでござります。

○衆議院議員(河野洋平君) 有田先生の御質問、文教委員長にかわりましてきょう答弁をさせていただきます。

私、衆議院の文教委員会で文化財保護に関する小委員会を文教委員会の中におつくりをいただきまして、その一員として今回の改正案に取り組んでまいりましたが、先ほど有田先生からもお話をございましたとおり、今回の改正は、あくまでも緊急、かつ、きわめて具体的な社会的要請を受けとめるという形で、各党合意のものについて法律案の改正を行おうとするものでございまして、各党、それぞれ、いろいろな御意見、まだまだたくさんあつたわけでございます。その中には、文化財保護法を改正するならば、理念を明確に文化財保護法の中にうたうべきだという御提案も、それぞざいました。抜本改正に取り組むべきであるという御指摘もございました。恐らく委員の皆様方もお気づきだろうと思いますが、たとえば、文化財保護法と一口で申しますけれども、いま長官からもお話がございましたように、この中には理解と協力を得てやっていくということの基本精神が特に必要だと考えておるところでございます。

有形無形の文化財、あるいはまた名勝、天然記念物に至るまで含まれておるわけでございまして、文化的所産と言われるときに自然的なものを中に入れるをするということは、こういう分け方でいいんであらうかなんという疑問、疑惑もまたあるわけでございます。本当に抜本的な改正をするならば、自然的環境、そういうものをもつと別の法体系をつくってはどうかという御意見もございまして、あるいはもつと細かい話になりますけれども、現在、日本の国の中にある重要文化財あるいは重要美術品、こういったものの海外流出についてもつときちつとした、細かい樹止めをするべきではないかというような御意見もございましたし、あるいはまた、具体的に文化財の保護そのものにきちつとした法律をつくるべきだ、かなりこの法律は抽象的な部分が——元來、文化財保護法は抽象的な部分が多うございます。もつと言えば、文化財あるいは文化という言葉そのものが法律になじまない部分もあるわけでございまして、そうした点をどう考へるか等々、いろいろなお話をございました。私自身、これから先、さらに文化財保護法というものを改正をしていくためには、社会の変化に対応して年々部分的の改正は行わなければならぬし、同時に、抜本的の改正もいま申し上げましたようなことで手をつけていかなければならぬ。今回の法改正は、たとえば、建築機材が非常に大型化しておる、あるいは日本全国に開発の波が進んでおるというよなきわめて具体的な社会的要請に基づいて文化財の保護をするための具体的手段について改正しただけでございまして、今後、文化財保護の具体的には財政上の問題についてもつと御検討をいただきたい。現状の財政的な問題だけでは文化財が守れるかどうかというと、これは全く個人的な意見を申し上げることになりますが、きわめてむずかしい。何か、たとえば記念切手発行でございますとか、これは高松塚古墳のときにも皆様方の合意ででき上がつてありますけれども、切手の圖案に文化財をしばしば利用をする、ああいうときには少しづつその上がり

とか、まあいろんな議論があるわけでございまして、まず財政的な基盤と同時に、國民の文化財に対する意識の啓蒙、こういったことを中心にやらなければならぬ、これらはもつと、文化財保護法の中にもつともっと盛り込まれていいのではないか、こう考えたりいたしております。○有田一寿君 いまこの小委員会の委員長からせつからく未來の展望についてお話しございましたので、私、ついでに一つ、ちょっとととびですけれども、重ねてお伺いしたいと思います。

文化財保護と一口に申しますが、日本の國は歴史が古く、また各宗教が以前から日本に入ってきたおりまますし、遺跡、その他埋蔵文化財、資料等、ずいぶん数が多い。決して他国に比べて負けないと思うわけですが、國土が狭小であるといふこの嚴然たる事実、その中に各所に点在している、いわば三十万カ所以上も埋蔵文化財の埋められたものがあるようすに推定されておる現在、これを全く文化財オンリーでいこうということになりますと、私は日本の全体の國土計画の中からいつて、やはりバランスの問題がいずれ起こつくるのではないかという感じがします。あるいはそうでないかもしれません。ですから、この文教委員会の討論としてはおかしいことになりますが、私は國土をふやす、失われた緑をあらためてクリエートするということ、もつと極端に言えば、國土を二倍にするというような考え方も、やはりこれもあり得るんだと、そして、今までの文化財点在地はなるべくそのまま自然環境とあわせて守るということが考えられないか、たとえば、日本の國土は千百十億坪、まあへクタールじやなく坪で申し上げますと。そうすると一八%が利用されておる。約二百億坪——朝鮮、台灣、滿州の面積、まあ滿州の日本が使つていた面積約六十億坪としますと、偶然ですかれども、台灣と朝鮮百四十億坪、合わせて二百億坪、そうすると、この二百億坪が日本の周辺に造成されたとするとき、國土は二倍になつたというふうに考へても私はいいと思う

わけです。それが住居地あるいは産業用地等になり得るならこれにこしたことはない。日本の海岸線は二万七千キロ、そのうち松島のようないい景勝の地、一万五千キロすべて残して、残った一万二千キロについてこれを四十メートーの深さまでサンドボンプによって埋め立てをしたならば、二百億坪ができると、これは可能なことであらうと私は思うわけでありまして、それ必要する金は幾らだ、私は物好きに試算したことがあります、四、五年前の物価で一千兆円ということでありましたから、いま倍にしても一千兆円というようなことだと思いますが、高いと言えば高いが、国を一つ買うと思えば私はきわめて安いと、えらいとつびな話になりましたけれども、ナショナルプロジェクトとして百年か百五十年計画で、ここ辺のこととを詰めてみてもいいのじやないかという考え方があるわけでございます。もちろん、そういうことを考えなくとも、文化財はどんなに極端に保護しても一切大丈夫なんだと、自然環境も十分守れるということなら何をか言わんやですけれども、やはり経済ということも考えなきやなりませんので、えらい先の、とつびな話ですけれども、ちょっとそういうことが気になりますので、そういうことを申し上げたわけで、まあお答えしにくいようなことです、感触をちょっとお聞かせくださいませんか。

○衆議院議員(河野洋平君) 文化というのは、西

洋ではカルチャーや栽培するとか、耕作すると

か、いろんな語源はあるようございます。われ

われは文化そのものを人類史的に見ても、栽培を

し、耕作をしながら今日までつくり、継承してき

たわけでござります。これなどをどういう形でさらに

つくり、さらに継承をするか、それはその時代、

その時代に生まれている人間に課せられた非常に

重要な課題であろうかと思ひます。私は文化財を

保護し、次の世代に継承をしていくために、手を

つけずに、もう触わらずに置いておくというのも

一つの文化財保護であると思いますし、あるいは

一

ます。

有田先生の大変壮大な御意見は、感心をして伺

いましたけれども、いろいろな方法を私どもは考

えながら、次の世代に伝える努力をしなけ

ればならないと、私はそう思つております。

○有田一寿君 具体的な問題で一つ二つとります

が、一つは、この法案は多年懸案とされていた埋

蔵文化財の保護について、文化庁長官の権限は強

ます、いろいろ知恵を出せば、たとえば道路一本づけるにしても、できるだけ上に土を乗せて、深く埋めてそうして上を道路を通すというやり方もありますが、いはづつと下を深く掘つ

て、われわれは次の世代にいろいろなものを継承

をしていくわけござります。方法については、

その都度、最も賢明な方法を平和的に考えて継承

をしていかなければならぬ。継承の方法は必ず

しも一つではなくて、非常に多様な方法であるん

だらうと思います。ですから一律的、画一的に考

える必要もないし、その場面、その場面に合つ

た、あるいはその文化財、その文化財に合つた方

法をとつていいのだろう。ものによっては

取り出して、きちんと博物館に保管をする方が保

存がしやすいものもあるは、むしろ、地中に埋め

ておく方がりっぱな保存ができるものもございま

す。いはづつといやり方もあるでしょう、あるいは

よけて通る通り方もあるいろんな方法を考えつ

つ、それでいて上を道路を通すというやり方もこ

ざいますでしょ、あるいははずと下を深く掘つ

て、そして上を道路を通すというやり方もこ

ざいますでしょ、あるいははずと下を深く掘つ

</

勇気づける、あるいは財政的な裏づけ等についても考えるところをなす一層やりたいと、こういう気持ちから今回の法律改正案の中に柱として立てさせていただきました。これの具体的なやり方等については、今までの経過を踏まえて、長官から少し御答弁をさせていただきたいと思います。

○政府委員(安達健二君) 文化財保存技術といふことをおよそその内容といたしましては、一つは有形文化財の中で、美術工芸品、これを修理し、これを保存していくというのがござります。具体的に申しますと、たとえば彫刻でございますと、仏師と申しますが、彫刻の修理者というのがござります。あるいは絵画、書跡等でござりますと、装潢師と申しますか、一般の言葉で言えば表具師でございますけれども、そういう方々、あるいは工芸と申しますと、たとえば甲冑、よろい等の修理とか、こういう方々でござります。それから、有形文化財のうちで建造物関係で申しますと、古社寺の建造物等の修理となりますと、一つは、この現場監督と申しますか、設計を監理して、そして、そういう伝統的な技法を伝えていくというような中心になる現場技術者、それから宮大工であるいは屋根をふく、ひわたぶきあるいはこけらとかカヤとか、そういう屋根をふく方々という方がござります。あるいはさらに無形文化財の点でますいりますると、楽器をつくる、雅楽の楽器とかあるいは能楽の面を打つとか、人形の頭をつくるとか、こういうような方々があるわけでございまます。この美術工芸の関係の中のたとえば仏師といふものにつきましては、京都に美術院というのがございまして、そこが財団法人になりまして、仏師の方たちが集まられまして、仏像の修理あるいは後継者の養成をしておられるということでございまして、これにつきましては、従来は非常に年とった人ばかりになつたのでございますが、最近は若い人がこれをやりたいという人がだんだん入ってきたというようなニュースも入ってきておるわけでございますが、現在、文化庁では、ごくわ

すかでござりますけれども、こういう美術院で後継者を養成される費用の一部を補助をいたしておるというのでございます。それから建造物関係になりますると、先ほど申し上げました現場技術者との点につきましては、文化財建造物保存技術協会というものが、財団法人で昭和四十六年にできました。これが全国に散らばっておりますところのそういう現場監督の人方を中心といたしまして、設計・監理、あるいは記録をつくる、あるいはきちんと伝統的技法を指導するというような形でございまして、ここでも後継者の養成をやってもらいまして、これに若干の補助金を出すというようなことをやつておるわけでございますが、さらに最近屋根のふきということで、全国の社寺の屋根工事工業組合の方々によりますところの後継者養成の仕事をしていただいておるというようなことでござります。しかしながら、なお非常に残されたところがございまして、たとえば宮大工ということになりますと、まだこれは手が及んでいないというようなこともありまするし、また、無形文化財関係のものになりますと、いわば個人的な形でやつておられるわけでございまして、これを団体にしてどうするというわけにもいかないというようなこともあります。こういうようなことになりますと、やはり今度法律のような形にしていただきますると、団体で後継者を養成されるような場合の保存とか助成とかいうこともござりまするし、個人がやつておられる場合におきましては、現在の無形文化財の個人の方々によるわざの保存のような方法によるところの助成等も今後考えられるということで、大変こういう法案が成立されるならば、これによりまして従来の施策をさらに充実強化し、あるいは一新をしてまいりたいと考えているところでございます。

ことと、今度は、出先の文化財保護の仕事に従事する、早く言えば県の教育委員会、県庁等の方々等、このいわゆる全国的なネットワークが大変アンバランスになっておりますし、もちろん、熱意のある都道府県においては大変進んでおるようですが、それでも、必ずしもそれが満足に行われていない。これも資料を少し拾つてみたんです。たとえば宮崎県は埋蔵文化財担当の専門職員といふのは一名、千葉県は三十人おります。それから福岡県は二十一人となっております。これは四十九年一月の統計でござりますけれども。ところが宮崎県は、その遺跡は多いのか少ないのかというと、A、B、CのCまで入れて計算しますと、これ、以前の統計ですが、四千六百三十ということです、全国七番目になっておりますから決して少ないと、いいうわけでもないようです。いわゆる文化財全部入れても宮崎は七名と、これは特殊な真を挙げて悪いのですが、これはたとえば申し上げただけで、それぞれいろんな事情もあり、あるいは他の面でカバーしておられるのかもしませんが、そういうことでありますから、民俗芸能あるいは集落町並み等はそれぞれの地域社会に根ざしたいわゆる文化財でありますて、国が積極的にこれら保護に乗り出す姿勢を見せたのは大変私は時宜にかなったことだと思っております。したがいまして、いまのように地方公共団体、なかなか市町村の自覚と努力が肝要であることは言うまでもありません。今回の改正で市町村の行財政体制の整備までは及ばず、今後の課題とされておりよう私に私は理解しておりますけれども、文化行政として、これはそういう市町村に対してどういう指導が可能であつてどういうことをなさうか、うして、比較的十分と思いましてもなおこれを充実化しているかそれをぜひお聞きをしたいと思うんです。

しなければならない、というようなことが現在のところではまず何よりも急務というのが私どもの一つの見方でございます。そういう面で、今までのたゞとえば改正案等におきまして都道府県には文化財保護審議会が設置できるというような規定が設けられて、あるいは文化財保護指導員と、文化財パトロールというようなものが法制化されると、いうようなことがあります。これらはいずれも県の体制でございますけれども、実質おやりになることは、各市町村にあるところの文化財の実際の保護の面での御協力、御尽力をいただくわけでござりますので、そういう面では、現在のところはまだ都道府県段階での体制の整備ということにどうぞしてもらいかざるを得ないというのが実情でござります。ただ、現在におきましても、実は市町村でございまして、そういう面で、たとえば全国の史跡も三分の一のものが国とか都道府県以外に市町村独自で文化財の指定をしていらっしゃるというようなことでございまして、市町村も非常に御熱心にこれを推進していただいていると思うわけでございまして、そういう面で、たとえば全国の史跡をはじめ市町村協議会という自主的な組織ができております。たゞ、これは史跡等をお持ちの市町村の市町村長さんたちが協議会をつくりまして非常に熱心に活動していくらしやるわけでございますので、私どももそういう方々と協力をして市町村における体制づくりにできるだけの力をかかしたいというふうに考えておると、ころでございまして、なお、いまお話をございました民俗芸能や集落町並み等につきましてはあくまでもやはり市町村が、地元が中心になつて守るということを主体にいたしておるわけでございますので、集落町並み等におきまして、まずは市町村がこれを選定されると、そして指定されると、それに対して重要なものを国が選定して助成していくことと、市町村を出发点にいたしておるというような考え方でございまます。

書いてありました。今まで地下に埋もれておる考古資料は遺失物法の取り扱いを受けていたということを考えて、ああそうだったのかなという感じがいたしました。それから外国では、文化財保護法に当たるようなものが、この二十五年当時は余りなかつたということも、これに書いてござります。私はむしろ外国の方が進んで、日本はおくれていたのかと思っておりましたが、これもこのとおりだとすれば私の錯覚で、そして、それ以後終戦後今日まで、一部、昭和二十九年に改正され、それ以後二十一年間、私はやはり法の不備その他はあったにしても、よく努力はしてきました。この数年間高度成長になってからしゃにむに開発が行われたという面はありますけれども、日本人というのはわりに賢明な民族ではないかといふ感じもまたしたわけでございまして、今度これが提案されたことについては、私は深く敬意を表するものであります。

最後に、これだけお聞きして質問終わりたいと思いますが、佐倉にできつあります国立歴史民俗博物館、これは相当な費用を要するものだと思ひますけれども、いわゆるある意味でネットワークのセンターとして私は大変有意義なものだと思いりますので、何か五十三年ですか、開館を考えておるけれどもおくれそうでもありますというような話を伺いましたが、やはりこれはみんな関係者の熱意によつてつながるものをつけ上げたいということを考えるわけでございまして、この進行状態といいますか、このアウトラインといいますか、これについてお聞かせ願いたいと思います。

○政府委員(安達健一君) 現在日本にございますところの国立の博物館は、東京、京都、奈良にござりますけれども、いざれも美術的な価値に着目いたしました美術品というようなものを中心と申しますが、われわれの庶民生活を物で示すといふようなそないう博物館が日本には国立のものが

書いてありました。今まで地下に埋もれておる考古資料は遺失物法の取り扱いを受けていたということを考えて、ああそうだったのかなという感じがいたしました。それから外国では、文化財保護法に当たるようなものが、この二十五年当時は余りなかつたということも、これに書いてござります。私はむしろ外国の方が進んで、日本はおくれていたのかと思っておりましたが、これもこのとおりだとすれば私の錯覚で、そして、それ以後終戦後今日まで、一部、昭和二十九年に改正され、それ以後二十一年間、私はやはり法の不備その他はあったにしても、よく努力はしてきました。この数年間高度成長になってからしゃにむに開発が行われたという面はありますけれども、日本人というのはわりに賢明な民族ではないかといふ感じもまたしたわけでございまして、今度これが提案されたことについては、私は深く敬意を表するものであります。

最後に、これだけお聞きして質問終わりたいと思いますが、佐倉にできつあります国立歴史民俗博物館あるいは県にございます歴史博物館的なもの、そういうようなものとのネットワークをつくると、そのネットワークの中心であるというふうなことで、日本全国の中でのいろんなそういうものと連携をとりつつ、日本の歴史を全国的なネットワークの中で保存し、国民並びにまた外国の人にも見てもらいたい、こういう考え方でございま

す。

○有田一寿君 終わります。

○秋山長造君 文化財保護法ができるのが二十五年ですから、ちょうど二十五年たつておるわけでございまして、この間とときに応じて多少の局部的な改正はございましたけれども、大きな規模の改正は二十五年全然なかつた。それだけに開発ブームその他との関連もございまして、ずいぶん文化財保護行政に関連した問題はたくさん山積しておったわけです。これをともにかくにもこういう形で相当大规模な改正案をまとめられたわけであります。河野さんを初め、衆議院の関係の方々の御努力に對しては、私もまた敬意を表するにやぶさかではございません。ただ、しかし先ほども提案者御自身がおっしゃつたように、まだまだなかなか抜本的というようなところまではとてもいけてない。

○衆議院議員(河野洋平君) 秋山先生御指摘のとおり、本来その基本的な理念が定かになれば、改正はその理念に従つてさらさらといくということだと思います。衆議院におきましても各党の

質問申し上げたい。

先ほどもちょっと有田さんからもお触れになり

ました。私は今回のこの程度の、これくらいな

わざでございます。現在の段階でござりますと、

実は具体的なものといたしましては、いま御指摘

になりました千葉県の佐倉市にこれを建設する

とで基本設計に入っております。それから五一

年度は実施設計、五十二、五十三年度に工事をい

たしまして、五十四年度ぐらいには開館の運びに

持つていいたいということで進んでおるわけでござりますが、ただ、私もはいま御指摘になりま

したように、国立のものを一つくるという考え

方ではなくて、全国にたとえば市町村立の歴史民

俗資料館あるいは県にございます歴史博物館的

なもの、そういうようなものとのネットワークを

つくると、そのネットワークの中心であるとい

うようなことで、日本全国の中でのいろんなそういう

ものと連携をとりつつ、日本の歴史を全国的な不

同様の問題について相談をいたしました。それでござりますが、ただ、私がはいま御指摘になりま

したときの新時代に向いたように手を加えて

いたきたかったんです。むずかしい言葉で言

えれば、文化財保護の基本理念ということですかね。一応いまの法律でも第一章の総則でも第一条の目的あるいは第三条の政府、地方公共団体の任務、第四条の國民、所有者の心構えというように分けて、大体のことは網羅的に書いてある感じもするんですけども、ただ第二条の「文化財」とは「という、この定義の内容を相当改正をされ、また整備をされ

た点から考えましても、もう一つ食い足りぬのですね。この第一章の総則に書いてある文化財につ

いての、まあこれは一つの民族の文化的な遺産で

もあるし、国民の共有財産、これの保護に對して

万全を期していくかなきやならぬ。これは政府自身の、あるいはわれわれ国会の、あるいはさらに日本の国民の一つの文化宣言ですからね、この総則は。だから、その点について文化財保護の基本理念がもう一つ明確な形で、格調の高い形でこの第一章の総則の中に盛り込まれると、あるいは前文でもいいし、この総則のところでもいいが、何かこううたい上げたいということを痛切に考えるんですが、漏れ聞きますと、衆議院の小委員会の方でもこの改正案を練り上げられる過程でそういう話も若干出たやに聞くんですが、その点はひとつどういう経緯だったんだようか。また、提案者の河野さんはこの点についてどういう御所見を持っています。

御指摘のとおり、文化財保護法につきまして昭和二十五年にこの法律ができ上りましたとき

に、先ほど有田先生からもお話をございましたよ

うに、山本勇造先生という、きわめて私どもとは比べものにならぬほど文化的な方々がお集まりになつて参議院でこの法律をおつくりになった。そ

ういう場面と、ことしの衆議院の文化財保護に関

する一部改正での議論とは若干雰囲気が違いま

して、先ほども申し上げましたように、社会的要請にのつとつて緊急かつ重要、しかも各党合意のできるものだけ大急ぎでやって、とにかく破壊をいつときでも早く防ごうではないかという、非常に緊急に迫られた部分がございましたために、直しだ方がいいのではないかという点では、各党ぞれぞれそれなりのお気持ちがありましたけれども、それじゃ、どう書くかということになるとなつかなか一致がしにくかつたという点では、ございま

す。この点をどうぞ御理解をいただきたいと思

ます。

そこで改正についての、つまり、なぜ改正をす

るのか、どんなふうに改正をするのかという法律

改正についての理念というとオーバーでございま

すが、観点として、小委員会におきます最終的な

決定の後の小委員長報告の中でも、小委員会におい

ては「文化財がわが国の歴史的、文化的な業績のか

けがえのない遺産であるとともに、国民の生活環
えをお伺いしたい

境を構成する不可欠の要素であるとの観点に立ち、「この改正案をまとめましたと、こう改正案を取り組む基本的な姿勢のようなものを小委員長報告の中には書かせていただいたわけですが、いま

先ほども私申し上げましたように、もしこの第一条、第二条あるいは第三条、第四条に至るまでのこの基本理念について抜本的に書き直すといいますと、文化財保護法それ自体相当に直さなければならぬ部分が出てくるであろうと。先ほどのところはまあ全く私見でございますが、一体、文化財保護法の中に名勝、天然記念物等の法体系はが入っておることがいわゆる一般的な概念の文化財の中でもうすでに二十五年間定着いたしておりますから、ちっともおかしいとも思いませんけれども、論理的に言うと少し問題があるのではないか。むしろ環境庁でございますとか、そうしたところで名勝、天然記念物等の法体系はそちらに移してはどうかなどという議論も当然出てくるでございましょうし、この先生御指摘の第一章もしくは前文をいじることは今回提案をしてくるでございましょう。恐らくは昭和二十五年、当時の例の法隆寺が焼けた後、少なくとも、文化財保護について国民的合意のもとで取り組まねばならぬという大きな取り組み方がなければ恐らくそれはできないというふうに私も、思いまして、御指摘のお気持ちちは私も同じような気持ちを持っておりますが、私どもの取り組みの能力その他を勘案をいたしまして、今回はこの程度に、最も緊急かつ各党の合意が得られる私、部分、範囲ということにとどめさせていただいた

えをお伺いしたい。
○國務大臣(永井道雄君)　これは非常に重要な問題であると思いますが、私の基本的姿勢ということは次のようなことがあります。
たまたま先週の週末は京都大学に参りました、時間がありまして大原に行くことができまして三千院とそれから寂光院に参りました。私はそこで感じたことの一、「二を申し上げたいと思うであります。実は、私はわりに三千院と寂光院が好きなものですからちよいちょい行くんであります。あそこのお寺もきれいなんですが、同時に特に三千院の場合お庭がきれいでありますし、コケが非常にいいんですが、戦争直後のころはずいぶんコケが荒れましてほとんど見るに耐えないというところがありました。ちょうどどの間参りますと、新緑の候でもありますて、非常にコケが美しくて目に入るもの非常に驚いたことは、私は実は三十分ぐらいしか三千院にいなかつたのですが、非常に若い学生諸君がたくさんいたということを目撃しました。そこで住職に最近の傾向はどうでしたわけです。そこで住職に来る、しかも朝早くのときが化である、むしろ年配の方にはそう変化はないんだけれども、若い年齢層が非常にたくさんこの三千院、寂光院に来る、いま民宿が四十五ぐらいできましたという話でございました。なー一番見どころであると、うので村に泊まりまして、一晩泊まって朝五時ごろ来ると、いうような人がふえてきた、そういうことで、いま民宿が四十五もぢらん基本的な方向というものをお示しになつたわけであります。私はいまのこの若い人たちの動向を考えますと、一そう文化財を尊重していいのかなればいけないのでないのではないか。ただ、それは保存ということではなくて、やはり若い人が未来へのエネルギーの源泉を求めているという、そういう面があると思います。実は、そういうことを住職ともお話をいたしました。さらによ、先ほ

どコケのことや何かを申し上げたのは、実は何回もその場所に行っているからわかるんですが、非常にやっぱりよく保存をしませんというとすら荒れてしまつて、最近はその保存がよくできているために、実は戦前よりも非常に整い、三千院になりました。それは背景の山もござりますし、庭もあるし、寺もあるということなんですね。

私、以上のような非常に身近なことを申し上げましたのは、そのことが実は文化財保護の基本的な方向、それからまた、そういう今度の法律の改正といううことの基本にかかわつていてからだと思います。一つの国の文化、とりわけ、わが国のように非常に古い歴史を持つております場合には、それはかなり多様なものが含まれておられますし、それが客観的な姿で文化財という形で残つておりますが、さて、こういうふうなものを抜きにして将来の日本の文化をつくるかということになりますと、それはいかない。もちろん、他国の文化というのにも私たちには注意を払へべきでございますが、しかしながら、それだけは足りないという面がございます。でありますから、真空から未来は生まれないわけでございまして、過去をどのように媒介にしながら、未来をつくりていくか、そういうことがおそらく若い人たちの頭に去来しているんじゃないかな。

そこでもう一つの問題といいたしましては、さて、そういう状況の中で他方では相當いわゆる開発というのも進んでいるわけです。そのことは必要なこともたくさんございます。京都で一番有名なのは京都の駅のそばの京都タワー、ホテルの塔の問題がございまして、あの塔の問題のときに京都の文化人を挙げて、一体あの塔を許すべきか許すべからずかという大論争がございました。当時、非常に激しい反対のお立場をとられたのは谷崎潤一郎先生と吉川幸次郎先生であります、が、相手の方々が賛成をされました。さらにまた相当数の人々が棄権をしたわけでございます。いまも実はそのことを議論をしていますのは、京都という町が非

そこで、これから、これまでも苦しんできたこの一つは、開発ということを日本はやっていかなければなりませんし、そして、そういうことが可能ではない。しかしながら、他方において文化財を保存していくことと、これが民族のエネルギーの源泉である。この二つの、あれがこれになつた点であるというふうに承っておりますので、非常に感謝を深くいたします。それはまた同時に、いまの若い人たち、住職の言葉をかりれば、年輩の人より若い人たちが考えているようですが、そういうことでございましたから、私はたまたま先週の週末そのことを非常に強く感じました。

実は文部省としてどうすべきかということは、詳細にわかつて文化庁長官がいろいろ考えていいる。あるいは長官以下文化庁の方が考えていることとござりますが、基本的な姿勢ということを先生がお尋ねになりましたので、要約いたしますれば一点でございます。一つは、過去の文化というものを媒介することなくして将来を築き得ないということがあり、もう一つは、開発と文化といふものの調和をどのように図っていくか。そのことを基本的な原則としてつくられた法案の趣旨といふものを私は尊重して行政に当たるべきである、かのように考へておる次第でございます。

〔委員長退席、理事久保田慶齋君着席〕

○秋山長造君 いまも私からも御質問し、また提案者、大臣からも御答弁がございましたが、やはり文化財の問題については、政府といいますか、国といいますか、この取り組む姿勢の問題がきわめて重大。それから、同時にそれと並んで、やっぱり国民すべてのコンセンサスということが非常に重大な問題だと思うんです。いまも若い人たちが非常に関心を深めておるという実例を挙げての話がありましたら、これは局部的にはそういう

面もありますが、しかし、全般的にはまだまだわれわれの社会はこういう問題についての本当の関心というものは、それほど認識は深くないと思うんです。率直に言つて、残念ですけれども。そういうところからいろいろあつちこつちでこの文化財、特に埋蔵文化財の保存等をめぐつてのつまりトラブルがやたらに起つてゐると思うんですね。この点についての国民全般の関心と、そして文化財に対する尊重の気持ちを広く喚起する、植えつけていく、こういたための、いわゆる広い意味の教育的な政府の活動、働きかけというのが非常に大事なんじゃないかと思うんですが、こういう点について教育と言えばすぐ学校とこうなるんですが、そういう狭い意味の教育でなしに、広くあらゆる社会教育、その他あらゆる面を含めての教育的な普及活動として、今後文部省としてどういうことをお考えになつておるか、また、何をやろうとしておられるのか、ちょっとお伺いします。

のを整備していくということ。あるいは無形文化財でござりますると、たとえばまあ文楽等ござりますけれども、これは從来非常に息絶え絶えございましたけれども、國立劇場ができまして、そこで文樂の公演が行われるようになりますて、最近は年四回ござりますけれども、いつも満員の盛況になつております、しかも、そういうところに若い人たちも來ているということをございまして、したがいまして、やはりそういう機会を提供するということは私が必要ではないかと思うわけでございまして、そうしてまた、同時にそういう若い子供のころからいろいろな面での学校教育あるいは社会教育、青少年活動、そういうような中で文化財というものに対する尊重、理解というものを植え付けていくというような事柄が私どもとしての基本的な事柄ではないだらうかと思っておるわけでございまして、この点につきましては、私どものなお努力の足らないところが非常に多いと思ひますので、できるだけの最善の努力を今後もやつてしまいたいと、かように考えるところでござります。

めを先回りして自分でかけておくようなこういう条文をここへわざわざ入れておかなければならぬということがよく理解できません。もちろん、この文化財を尊重する余り私権をじゅうりんしてしまわぬ、財産権を侵害してしまわぬというんじやないですよ。しかし、この文化財の保存その他に関連してたまたま起ころる私権の侵害、財産権の侵害等については、後々で別な条文で十分損失の補償という規定があるわけなんですね。それからまあこの第一章総則にうたわれるのは、いわば文化財についての憲法ですからね。この財産権の尊重ということは何も文化財だけじゃないんで、すべての日本国においてはあらゆることについて財産権は尊重されるということは憲法にも書いてあります。しかしながら、その財産権はあくまで公共の福祉に役立つよう利用されなければならぬということとも書くんなら、それならまだいいけれども、特にここへばんと財産権を尊重しなきゃならないということを、この文化財保護法の総則のこういう場所にびしゃつとこう書いておく必要は私ではないんじやないかと、むしろこれは外した方がいいんじゃないかと、本当に高度の文化財保護の理念から言つて。その点についてのひとつ御見解を参考にちよつと伺います。

ときのいきさつ等については私もさだかに存じ上げませんけれども、恐らくその際も私権の尊重、つまり国民的財産としての価値を持つような重要な文化財なんていふものは、たとえば所有者は命にかえて守つたこともあるかもしれない、あるいは戦災の中、火の海の中を手つて逃げ歩いたかもわからぬ、つまり個人にとっては命の次に大事だといふものであるかもしれません。まあそういったようなことがいろいろベックグラウンドとしてあってはいるけれども、私はいま御質問いながら考えたわけでございますが、この点について衆議院の文化財保護委員会における直接的な御議論はございませんでしたが、確かに秋山先生のそういう御指摘に近い私権と公共の福祉との兼ね合いという議論はございました。それらについて他の改正部分についてはかなりそうした議論を踏まえて改正を行つたという経過だけ私から御答弁をさせていただきたいと思います。あとは文化庁からでも御答弁をお願いしたいと思います。

○政府委員(安達健二君) 私ども、文化財保護法を行政の立場で執行する立場からこの四条の意味を理解いたしておりますことは、四条では国民、所有者等の心構えということで、国民は政府及び地方公共団体がこの法律の目的を達成するため行う措置に誠実に協力しなければならない。それから一項で所有者その他の関係者は国民的財産ということで大切に保存するとともに、これを公開する等、その文化的活用に努めなければならぬということです。この文化財保護法の全体は、私有財産に対する制限というものが非常に強く本質的に出ておるわけでございますが、そういうことで、単に私有財産の制限であるけれども、同時にそれが以上に精神的な協力もしなさいということは、四条の一項、二項に示されておると思うわけでございます。したがいまして、その逆に、そういうふうな一種の私有財産に対する強権を発動するといふ心構えがなければならないと、こういう

うことになつておるわけございまして、したがつて、まあ両方に對しまして、一般国民の側に対しても要するときに、政府、地方公共団体にも要求をすることとて、その両者が協力して、話し合いをして、十分ひとつ了解のもとに、国民の理解と協力のもとに文化財を保存するということを、この四条全体で示されておるものだといふように私どもは理解しておるということです。

といふ最近出た資料、ごらんになつたと思うの
ですが、この中のアメリカ合衆国の保護法の中
に、アメリカのような非常に国ができて日の浅
い、ああいう国ですから、あるいはそういう国だから
らなおさらかもしませんが、第四百六十一條と
いうところで（国家政策の宣言）として「合衆國
国民を鼓舞しかつその利益に資するために、國家
的に重要である歴史上の遺跡、建造物及び物件を
保存して公共の用に供することは、国家政策であ
ることを宣言する」と、こう非常に格調の高い宣
言をしておりますね。さらにそれから、その条文
からずっと後、文化財に関するいろんな具体的な
規定があつて、四百六十七条のところに、「法の抵
触」という表題で「本章第四百六十一條から第四百
六十七条までのいずれかの規定が、同じ主題の事
項に関する他のいづれかの法律に抵触する場合に
は、本章各条の定めるところによる」と、こう書
いて、この文化財保護に関する法律というものの
重みといいますかね、強さといいますか、それを
非常にこれは強く強調していますね。だから、本
当に文化財を大切にして、民族の共同の遺産とし
て後世に伝えていくことからすれば、これ
くらいのやつぱり強い調子の法律をつくつておき
ませんと、いまのようには、そもそものつくり初め
からちょっとと及び腰で、こういう「財産権」云々
といふようなことをわざわざこの総則の中へばつ
と出す、こういう法律の形といふものは余りな
いのじやないですか。総則の中にいきなりこうい

う財産権尊重というようなことを書いておるのは余りありませんですね。これはもう私の意見ですから申し上げて、また後日、別な機会にさらに論議を深めたいと思いますが、十分私の意のあるところだけ、ひとつお好み取りをいただきたいと思ふう。

それから、時間が済んでしまって入り口で終わってしまうのですが、埋蔵文化財の例の届け出か許可かという問題が一つありますね。それから、三ヶ月、六ヶ月というあの期限の問題があります。これらの問題は、後引き続いて松永君がおやりになるようですからそちらへお願ひするとして、もう一点だけお聞きしたいのですが、これは河野さんへお聞きしたいのですが、今度の改正案で五十七条の四というのを新設されまして、埋蔵文化財の包蔵地の周知徹底について国及び地方公共団体は特に努力しなきゃいかぬ、こういう努力規定が置かれておる。これはもう結構だと思うんですが、私は、いま申し上げた財産権の保護云々ということにまた関連してくるのですが、せめてこの埋蔵文化財のところ、この埋蔵文化財包蔵地の周知徹底ということと並べて、土木工事等のために土地を発掘しようとする者は埋蔵文化財の保護については特に留意しなきゃならぬ、一般的な心構えとして工事をやる場合の。何かそういうような訓示規定のようなものをもう一本入れてもらいたかったんですよ。どんなもんでしょう。

二十五年山本先生初めて参議院の先生方お集まりになつておつくりになって以来、日本の文化財保護行政の教科書となつておる文化財保護法の全般が流れている考え方といふものは、文化財を保護するには国民の合意、コンセンサスによつて、あるいは国民の意識によつて守るのである。これは強権的に守るのではないかという意識が非常に強く流れているよう私この文化財保護法を拝見をしたわけでございます。それがいいのか悪いのかといふ議論は、これは一つの議論として私はあると思うんです。たとえば、文化財保護についての罰則規定一つを見ても、もつと罰則を重くすれば中学生、高校生が修学旅行で重要文化財の建造物等にいたずら書きをして帰つてくるとか、あるいは近ごろ若い人が外国へ出でていって外国の遺跡に何か書いて帰つてきちまうとかなんということが、もう少し何か教育できるのではないだらかという気持ちが私ないではありません。しかし、さらばにとって、文化財保護というものが強権的に行われるということの持つ別の側面を考えますと、私は、この法律はこういう感覚でできていたからこそ、そしてまた、こういう感覚でできているからこそ、今後とも日本の文化財というものは国民的基本盤によつて守られていくということになるんだろうというふうに実は私思つております。先ほども先生のお話を伺つて、非常に示唆に富むお話を、今後とも参考にさせていただきたいと思って伺つたわけでございます。

して入らずに、むしろ、九十八条の二項の3に対し協力を求めることができる」と、こう規定をいたしまして、事業者に対して協力を求めることでござりますけれども、こういう一項を書き足したわけでございます。当該地域において事業を行うと行わざるとにかからず、すべての国民、市民に対して文化財保護あるいは埋蔵文化財の保護について周知徹底せしむることが、何よりも一番大事なところでございますから、ここに重点を置いたというのが、今回の法改正の、先生御指摘の字句をあえて入れなかつた理由でございます。もちろん、事業者についての云々といふことを入れることによって、非常に具体的にいま直ちに問題解決ということがあるとすれば、私ども考へないではなかつたわけでございますが、まあ訓示規定ということで、置くか置かないかという判断のときにその字句を落としたわけでございます。

本じゅうの方たち、考古学者を網羅しているようさんにしておりますので、これをどうにか取り入れた上でこの一部の改正案を実行してくれとうことでございます。そのことについてもう研究なされていらっしゃるでございましょうか、その点一言ちょっとお聞きします。

おいでをいただいた方々もございます。あるいは電報で意見をお寄せをいただいた方々もございます。されども、そうした方々の御意見、お話を、私は聞かせていただきました。そして、国民的合意の上にと言え、これは国会における議決あるいは文教委員会における各党合意、これほど国民的合意はないと私存じておるものでございますから、これは本当に自民党から社会党の先生方、共産党の先生方、公明党、民社党的先生方に至るまでお入りをいただいた懇談会を積み重ねてこの案をつくったわけでございまして、そうして、小委員会、衆議院文教委員会、衆議院本会議と、超党派といいますか、満場一致の御賛成をしておりますが、國民的合意、背景のもとにこれはできておるというふうに私は判断をいたしております。

○鈴木美枝子君 河野委員はよく御存じの上で、いまとおっしゃっていると私は思いますけれども、このたび一部改正をするということの中、先ほどから言われています昭和二十五年のこの文化財保護法、幾度も出てきました文化人山本勇造先生や、学者である羽仁五郎さん、それからいまおっしゃるように、国民を代表するところの議員、学者、加わってつくられた今日までの二十五年間の間の、経済成長だと言われた十年間の間に、どういうふうに埋蔵されている文化財がなってきたか、経済成長の問題と埋蔵している文化とのかみ合いがもう一つ検討された上でこの改正をする必要があるんじやないかという感じがするわけでござります。そうして、そういう声が、いま申し上げました考古学学者、その他協会委員長、その他から提出された中に書かれていることを私は読まっていたときました。で、こういう声が、この経済成長のその土地の改造、開発している間に埋蔵されている文化とのかみ合いの中で、去年あたり文化庁は、文化庁国立埋蔵文化財研究センターをおつくりになっていますね。四十九年の四月からつくられているそうでございます。そうすると、この一年間何をなさいましたか、ちょっとお願ひ

○衆議院議員(河野洋平君) 文化庁からでよろしいですか。

○鈴木美枝子君 はい。

○政府委員(内山正君) 昨年の四月から、奈良の国立文化財研究所において、ただいまお話をございました埋蔵文化財センターを設置をいたしました。初年度でございましたので、人員は八名というところでスタートをいたしました。

ここでは、埋蔵文化財に関する調査、研究をいたしますと同時に、都道府県市町村等におきまして埋蔵文化財の保存、発掘等に従事しております技術者の養成、研修の事業を行うとか、あるいは地方におきまして非常に問題の多い遺跡等の発掘の場合の技術的、専門的な指導を行うというようなことをを中心に事業を進めてまいっております。初年度におきましては、埋蔵文化財関係の技術者の研修を二回にわたりまして実施をいたしまして、本年度におきましてはさらにその回数を増加いたしまして、一人でも多く各都道府県あるいは市町村等における埋蔵文化財関係の技術者の増強を図りたいということで、さらに、充実を図つておるのでござります。

○鈴木美枝子君 まだ研究の段階なんでございませんね。経済成長十年間の間の開発工事、その他に対する問題の解決ではなくて、研究の段階でいらっしゃるということをこのセンターの中ではやつていらっしゃる。

最近五月二十九日の読売新聞でござりますけれども、「開発に消える遺跡」ということで出ておりました。これを読まさせていただきましても、「最近関東地方で、考古学上重要とみられる二つの遺跡が相次いで『破壊』され、もはやその全容は今年度中に公表予定の発掘調査報告書によつてしか」だから書類の中にしかそれはとどめることができないという状態になつているわけですね。開発のために消えていく遺跡、こういうふうなことが書かれているわけでございます。その指摘された場所は二ヵ所で、千葉県松戸市の子和清水遺

時代的に言えば、縄文時代、紀元前四千年—五年年の堅穴住居跡が二百五十個から超えてそれを発見されたと、一つの部落として発見されたわけでございます。これについても今まで二十五年の法律以後、この部落として集約された中に一つの縁地をつくり、公園をつくり、そしてその付近にいきなり近代的な建物があるんじゃないようなその設計の中に全体をとらえているかどうかということ、これが私は問題だと思うんです。紀元前五千年前の堅穴住居跡が発見されたと、そして二百五十個もそれが出てきたと、二百五十個のうち、一つか三つぐらいをこう保存しまして、そして過去にこういうことがあったんだという、一つしか説明しないことによってこの部落という姿は消えてしまうわけでございます。今までその全体部落としてとらえられたことはないんじゃないか、私の知っている限りでもないんだということが言えるんでございます。続けてちょっとと読ましていただきますと、「かつてない大規模な集落跡だった。いずれも縄文人の生活環境、社会的組織を解説するための手がかりになるとして考古学関係者の注目を集めているが、」いまとなって文化庁がこう言つているんです。「国の史跡指定を受け、保存する位置があった。惜しいことをした。」後になつてからいつもの惜しいことをしたって出てくるんじやないでしょうか。このとき惜しいことをしたつておっしゃつているんですけどから、こういう経過についてちょっとお話しください、これが改正案にかかることがありますから。

○政府委員(安達健二君) 埋蔵文化財、周知の遺跡につきまして、土木工事等がある場合には、文化庁に県の教育委員会を通じまして届け出があるわけでございますけれども、実態的には実は届け出前にこれは困りますと、できるだけひとつこれは現状で保存してくださいといふことをお願ひして、いわば届け出の来ないものが相当あるわけでございます。で、これはその届け出がなくして、県の教育委員会が事前に指導をして保存をするとい

うのが一部ございますがこれが第一点でございます。

それからもう一つは、出てまいりまして、ある事業範囲の中でこの分は特に重要なからして工事の範囲から除外してもらいたいということです、その指導によってそれを地域から除いてきたところのものがございます。それからさらに、この部分はぜひ大事であるということで、これを縁地とかあるいは県とか市町村指定の史跡という形で残してもらうという場合がございます。それからさらに、特に重要なものにつきましては国が指定をすると、こういうことがございます。そうでないものにつきましては、学術上の記録を作製して、まあ記録の保存という形で保存していくと、こういうようないろいろな種類がございまして、したがいまして、いわゆる埋蔵文化財のものがそのままの現状ですべてを保存するといふことは現在の実態からいたしまして、また遺跡等の重要性の問題あるいは先ほど来お話を聞いておりますところの一般公益というようなものからしてこれを記録にとどめるものもあるということは、もちろん事実でございますけれども、以上申し上げましたような手段によりましてできるだけ残そうということをごります。そうしてまあ、集落跡等につきましても集落跡といったしましてそのままの形で残しているところもございまして、たとえば加曾利貝塚というようなところにつきましては、そういうものとしての全体がわかるようなところの範囲内を史跡に指定をして保護しているところの範囲内に相当数記録でとどまるものがあるということもございまして、またたくさんございますからその中に相当数記録でとどまるものがあるということは事実上認めざるを得ないわけでございますけれども、なお残す方向におきましては、あるだけの努力をしておる。また、あるいはその場合、たとえば住宅団地等におきまして、その中の一部がなお從来の遺跡等が史跡の中で残つて、それをまあ一種の子供の遊び場というような形で残されておるというような場合もございまして、実態はいろいろございまして、できるだけ実態に沿

い、遺跡の重要度、性格等に応じましてできるだけの保存ができるように処理をいたしております

うのが実態でございます。

これは日本の歴史から言つても私たち国民か

ら言いましても重要なことだと思います。で、こ

がつてやるような感じがするのですけれども、改正是するのですからこの実態をよく調べた方がいいと思ひますから申し上げますけれども、いまの読売新聞の継続でございますけれども、子和清水の——松戸市でございますね。これは貝塚として有名だったと、そうするとそこへ京成電車の駅が建つ。そして駅が建つというこの区域の区画整理の中で、これは大切なものだから調べるといふことを文化財保護法の規定で、四十七年ですか

ね。

これがもう最近まで、いま新聞にはこういう開発される遺跡がつぶれていくと、そうしてまた、いまのように九州にしかないというかめ棺でござりますね。かめののような形の棺の中に二千五百年前の遺跡があると、こううものに対しても開発と遺跡を守るということについてはどうお考えですか。河野さんからお伺いしたいんです。

河野洋平君

○鈴木美枝子君 いまの御答弁では、何かでき上がつてやるような感じがするのですけれども、改

正されてしまい、ここにはまだその途中でございまるから、——写真済みません、お回しくださいます。これは日本高速道路をつくるときに、ここにはやつぱり縄文時代の晚期の大住居が出て、あと

も、川崎で東名高速道路をつくるときに、ここにはやつぱり縄文時代の晚期の大住居が出て、あと

は、河野議員のところまでお回しください。そうして全部つぶれたのは大変残念なんだとございますね。これがもう最近まで、いま新聞にはこういう

写真をお回しますから見ていただきたいと思いま

す。この調査をする人たちが本当に少數な人数しか地方などはおりません。これをふやすことでもやつていただけるんでしょうか。あとで一緒にまとめて答えを出していただきたいと思いますけれども、この東名高速道路をつくるときなどは、その

調査員がクレーンの中で死んでいるような事件もござります。これ写真を見るとわかるんですけれども、工事がどんどん進んで、ここで調査の人が

調べているという、こうう死ぬような事故が起きた中で、これは文化とは言えないのですけれども——ちょっとこれお回しになつて、済みませ

ん、河野議員のところにお渡しくださいませ。(写真提示)ここにブルドーザーがあるのです、そのと

ころで二、三人の方が遺跡発掘、埋蔵文化を発見しまして、そして調べていると、これは近代国家というのはそういうふうになるのかどうか知りませんけれども、ブルドーザーの下のところで穴をあける人が、調査員の人が長い間考古学や何かを研究していた方たちのその努力というものが、この開発という言葉によつてつぶされるというこ

と、せんけれどもね、ブルドーザーの下のところで穴をあける人が、調査員の人が長い間考古学や何かを研究していた方たちのその努力というものが、この開発という言葉によつてつぶされるということがもう大きく証明されているんです。これついで、この間です、東名高速道路のは、この横浜の、もう一つここにござりますから、一度行って、こういう写真はごらんになりますが、見た方がいいです。ごらんになつて、そうして、しかも現地へお行きになつた方がいいんじやないかと思うんですけれども、これは東急不動産が宅地を造成したんです。これは横浜市の遺跡のところでござります。これ大集落遺跡と言つておりますね、縄文時代、弥生時代、こうダブつて大きな史跡になつております。これもだめになつちゃつた

○鈴木美枝子君 いまの御答弁では、何かでき上

げますね。だけど、この上は全部開発

ですか。

○理事(久保田謙磨君) どうぞ。

○鈴木美枝子君 ここに写真がござりますけれども。(写真提示)これは佐賀県姫方のこれかめ棺でございますね。そうしてこれ二千五百年前、そしてこれはどのくらいあるかといいますと五百かめドは大変なビッチで進むということになりますと、二十五年前の文化財保護法ではなかなか現状では守り切れない部分がある。したがつて、文化財保護法というものは、社会の変化に即応してやはり文化財保護の手段、方法についても一日の遅れもなく対応をしていくようにならなければなりません。だからこそ、ブルドーザーは巨大化し、開発のスピードは大変なビッチで進むということになります。恐らく二十五年前にはこの法律で相当保存ができるお考えであったと思ひますけれども、この二十五年間の間に鈴木委員がただいまおっしゃいましたように、ブルドーザーは巨大化し、開発のスピードは大変なビッチで進むということになります。ただ、この開発という言葉によつてつぶされるということがもう大きくなつたんです。これついで、この間です、東名高速道路のは、この横浜の、もう一つここにござりますから、一度行って、こう

いう写真はごらんになりますが、見た方がいいです。ごらんになつて、しかも現地へお行きになつた方がいいんじやないかと思うんですけれども、これは東急不動産が宅地を造

とでいかぬ場合には停止命令をかけることがであります。業者、まあ私は性悪説ではありませんけれども、そういうものが現実にあるわけでございますから、やはり停止命令というものはかける必要がある。それはやはり法的根拠を持った方がいいと、いうことを私どもは考えまして、その日数等については三ヵ月がいいか六ヵ月がいいか。確かに鈴木先生がおっしゃったとおり、現在の調査体制あるいは調査人員の何といましょか、充足率と言いましょか、十分調査をするだけの人員がいまいるかどうかということになりますと、これは確かに人数が足りないから四年もかかるちまう。人數がいればあるいは一年でできるかもしれない、あるいは半年でできるかもしれないということでもあるわけございまして、その辺の人員はどういうことになっておるかということで文化庁等に調査を命じましたところ、昭和四十五年から五十年までの間のこの五、六年の間に調査員は、担当職員は五倍ぐらいにふえておる。これは非常なスピードで今後もふえる可能性もあるし、ふえるよう指導しなければならぬ。先ほど先生御指摘のとおり、埋蔵文化財センターの設置なども一つのことでして担当職員あるいは研究員といふものが今後ふえていくであろうということを考えまして、しかし、直ちに三ヵ月、六ヵ月ということでは調査員の数等も不安があるという各党の先生方の御意見にして担当職員あるいは研究員といふものが今後ふえていくであろうということを考えて、九ヵ月ぶやして、全体を通して九ヵ月間の停止命令を行えるようにしよう、五年たてば調査員が相当見もございまして、それでは五年間だけはもう三ヵ月ぶやして、全体を通して九ヵ月間の停止命令を行えるようにしよう、五年たてば調査員が相当な充足率を見る事ができるであろうということから、この九ヵ月間という期日は五年間というふうにさせていただいたわけでございます。

く傾向があるこの一部改正案のよろんなうに思われるのです。そのところを、そこがあるから許可制にしてもらいたいということがあるというふうにお聞きおきいただいて、もう少しこれの審議会を、その点を詰めていただきたいと思います。どうぞよろしくお願ひします。

○委員長(内藤善三郎君) 速記を起立せん。

いま、いろいろお一人の方の御答弁がありましたが、実は今度の法律は、緊急かつ具体的なもので、各党の合意したものができるだけ早くまとめてみたいという意味だと、こういういまお話しがありました。しかし、実際はどうかというと、お話しのとおり、二十五年に制定され、二十九年に一部改正して、二十五年間そのまま行われた。これが今回改正が行われようとしているので、これは決して私は抜本的という言葉は当たらぬにして、これはもう広範囲なもので、ある意味では、そう何回もこういう機会はないというものだとうふうに思うわけです。この機会をつらまえて、衆議院の皆さんのが小委員会をつくりいろいろ努力されたことを私たちは敬意も表し、多とするわけです。私自身は、この席でも、参議院でもそういうものをつくりて準備をすべきではないかということを言いましたが、ついその機に至らずしていまに至ったわけですが、そういうふうな意味から考えて、やはりできるものはこの際ひとつ入れ込んでいかなければいけないのじやないか、そう何回もできるもんじやない。部分的に少しづつ変えたらどうかというお話しだけれども、これもさらに現実問題は容易なことじやない。だから、やはりこの機会に問題の点があるならば入れ込みをしていく必要があるのじやないかということを私たち感じますし、そういう意味で、この法律は決して反対をする法律では絶対ないし、よりよくするという意味で、衆知を尽くしていく

筋合のものんだと思うんですが、そういうふうなたでまえで私は御質問もするし、考え方も聞くわけあります。

しかも、このことについては、文化財保護法を改めようという考え方を文化庁も持っているし、そういう空気が出てきたことはもう昭和四十七年のことです、都道府県の教育長協議会が動き出したのは。それから日本学術会議が文化財保護法についての勧告をしたのは昭和四十八年、それから文化財保護法改定に関する声明などで、全国の文化財保護協会などが改定の動きを察知をして、表面化したとして、いろいろ声明を出してきたのも昭和四十八年五月、したがって、文化財保護法を改正するなら、こういうことは少なくも改正しなきやできないということは、もう社会で検討済みだと私は思うんですね。事実、一部私の手元にありますのが、当時文化庁が考えた素案的な考え方のものも出たこともある。したがって、緊急かつ当面というのじゃなくて、やはり、これだけの空気が出てきている際に、やはり相当な努力、これはもう大変な努力だと思うんですよ。事実上、議員提案と称しても、政府折衝もせなきれないようないじやないと思う。だから、大変骨を折つていただいたので、なおもう一息力を入れたらどうか、また、参議院としてもそのくらいのやはり努力をする私は責任があると思うんです。そういう意味から言つて、やはりいろいろお話を聞きますと、何かいいろいろなところから意見を聞いたというお話しもある。しかし、参考人を呼んだのは三月四日ですね。しかも、これはある意味では別に懇談をしてまでやつたわけでもないし、それじゃ、参考人を三月四日に決めて、出てきたのは、五月二十三日にもう案が出てきてるわけですね。どれだけ一体、参考人の意見が入れられたのか、また、いまこれが発表された段階で、これについてこのような改定には反対の意図を表明するといふようなことを言つてあるところもあるし、そうしてまた、それらのところは、今後の国会審議にあ

関係学会や保存団体の意見を十分にひとつ反映すべきことを要求するとか、あるいは学術会議などは、なお、改正に際して決定以前において本会議と十分連絡をとられたいということを言ってあるわけですね。具体的にどうしてとったのか、それから、そういうような意味から言うと、私は何とかこの審議の、なお努力をすると、あなたのねつしゃつた、国民的合意を得るという意味で、なお努力をする余地があるというふうに私は思うんですが、この点について、あなたのお考え方を聞かしていただきたい。

○衆議院議員(河野洋平君) 松永先生、すいぶん以前から参議院にも文化財の小委員会等をつくりて、保護法の改正に取り組むべきだという御主張があつたこと、私も当時政務次官をいたしておりまして承知をいたしておりました。この母法でござります文化財保護法が、参議院の議員立法であるという性格にかんがみても、参議院による改正案の着手というのが本当のかもしらぬと思つたことも実は私もあるわけでございます。それはそれでいたしましても、先生御指摘のとおり、いろいろな団体、あるいは地方公共団体を初めとする直接的に利害を持つておる人たちから、現行文化財保護法では不十分であるという趣旨の御発言がつたことを私どもは聞き及んでおりまして、でき得るだけ早く文化財保護法の手直しをしなりやいかぬと思っておりました。最近の新聞にも出ておりますように、ここ数年間で文化財の破壊ありますように、

一日も早く文化財保護法の手直しをしたい、こう考えておりました。昨年、衆議院の文教委員会で文化財保護法の小委員会が設置されまして、塙崎小委員長のもとで若干のやりとりがあつたわけでございます。それを引き継ぐような形で、ことし、私、文化財保護法の小委員会の委員長を命ぜられまして、各党の皆様方に、各党合意の上でぜひこの法律をつくりたい、これは私のそのときの気持

うものは、各党の合意で取り進めたいものだと、こう考えて、各党の先生方にその旨を申し上げましたように、学術会議から林先生にもおいでをいただいて、御意見の開陳をちょうだいをいたしましたのも、そうした御主張にこたえたものであつたわけでございます。さまざまな方々から、さまざまなものも、また御意見がございましたけれども、各党それぞれに受けとめておられるところもございましょうし、そして学術会議の林先生が、そうしたさまざまの団体の意見等も十分御承知の上で、参考人として意見を述べられるであろうということも考えまして、林先生あるいは江上先生において、ただいたわけでございまして、そうした参考人の御意見を聴いた後、これは本当に各党の先生方に重い長い時間の時間を割いていたで、懇談会を重ねまして、ここをどうしよう、ここを入れるか入れないかというような、かなり詳細な議論をいたしましたけれども、先ほど松永先生おつしやるよう、まだまだ足す部分がたくさんあるんじゃないのか、直すべき部分があるんじゃないのかという御指摘は私も同感でございますが、盛り込み過ぎて全体ができ上がりなくなるということを若干恐れたところもございます。限られた日数、そうして、ここでやらなければまた一年間文化財を危機にさらさなければならぬということもございまして、私自身、自分の能力等を考えまして、できるのはこの程度であろうということから、緊急かつ重要、そして各党の合意のものということで柱を整理させていただいたわけでございます。

ても考へたい、このくらいのところに柱をしばりまして御議論をしていただき、さらに、若干細かい定義を直すとかいうことを後から追加をさせていただいた、こういうことが審議の経過でございまして、限られた日数、少なくとも非常に緊急に迫られているものだけでも進めておこうという気持ちからこういうことになつたことを御理解をいただきたいと思うわけでございます。

○松永忠二君 したがつて、私はここで何かこの法律をひっくり返すようなものをわれわれ考へてゐるわけじゃないんですね。いま秋山委員からお話をありましたように、もう補充的なよりよくするための努力というのは、しかも、これはあなたのおっしゃつたとおり、やっぱり時期があるのであって、ある時期を目指してやっぱり通さなければいけない。それについてはやはりそういう点でよりよくするために必要な折衝もするし、われわれの衆知も集めるという意味で私は申し上げている。しかも、現にできた案そのものに批判をしているものがあることも事実です。これもずいぶん長い間皆さんは自主的に金を集め、行動を通じ、あなた方からおっしゃると、国民的合意の上に立つ文化財保護というものが、大切だと、いうならば、そういう人たちはそういう意味で働きをしてきたわけなんです。そういう人たちがこれまでとはということを言つてゐるわけだから、この段階でそれは可能なのかどうかということを参議院が新たに考へるというのには私は責任だと思ひます。そういう意味をひとつひ御理解いただきたい。そう考へてみると、私はちょっと理解ができないのは、これは文部大臣もひとつ文化庁の長官もお聞きいただきたいのは、実はこの前この法律ができるときはずいぶんいろいろな議論を重ねた、昭和二十四年に法隆寺が失火した後に、参議院で文部委員会というのがあって、文化財保護制度の抜本改革のための立法着手というのをやつたわけです。それでとにかくできる限り世論を聞き、専門的な意見、各方面の関係者の意見を聞こうということで、その学識経験者、国宝の所有者、文部

省、國立博物館などの關係者を集めただけでなく、道、全国にわたる委員派遣を実施した。そして第一次案から第三次案をつくり、第七次案までつくって、そうしていわゆる大公聴会というのも開いたわけです。そうして第五回の国会で衆議院が二十四年五月二十一日に第七次案を法案として提案をしたけれども、衆議院で廃案にしちゃったわけです。それで今度は衆議院が逆に自分たちで衆議院文部委員会というので対案をこしらえた。重要文化財保護法案というのを作成し、その後衆参の間で数次にわたって懇談会を開いた結果、参議院案に修正を加えて第十次案というのをこしらえて、第七回国会に山本勇造さん初め十八人の人がこれを出したわけです。そうして二十五年五月三十日に参議院で公布された、この努力とこの経過と比べて、あなたたは抜本的じゃないとおしゃるけれども、これは相当な法律改正ですよ。また、これはそく簡単に法律改正というのは次々にできるものじゃない、これだけ御努力をいただいたなら、もう少し衆知を集め、努力を重ね、前段の段階で参議院の文教委員長に申し入れて、参議院側の意向をまとめてもらえないだろうかというトウガラシの努力もされるということがなければ、よく言う、どうも密室的なんじやないかという議論にならる。いや、あなた、幾ら首を振られたって、事実私は言つてるのでよ。それからまたいわゆる何というのですか、官僚、いわゆる政府提案によつて思つたがといふうに、未整理のものを取り込んで、それをもとにするとか――非常な御努力を賜つたり、各省の折衝でなきやこれはできなかつたのですからね。率直にいって、私たちも議員も提案を成立させたいけれども、そんな議員だけでももう少しじゃないかといふものをやっぱり率直に現段階では無理もないじゃないか、ここに辺りかかるものでないわけです。これだけ努力を重ねられたのだから、せめて、出たものについては皆さんが現段階では無理もないじゃないか、この辺に生きるものでないわけです。これだけ努力を重ねただけ早目にひとつこの問題を片づけていくといふだけです。

ことをやつしていくべきものだ、何かおっしゃるようになりますけれども、それぞれの党の違いがありまして、前進でも、私たちのところでは衆議院としてそれを一まとめてすることは了解はしているところだ、参議院に来ればまた参議院としてひとつそれを土台にしてやっていこうじゃないか、前進でもうことは認めるわけですよ。だから各党合意といふことを強調されるなら、衆参合意ということをまず前提に強調されるべき問題である。私たち党としてもやはり十分な議論を進めてから、法律ですからね、時期がありますので、私たちもそういう不可能なことを考えちやない、まだできることとできないことを判断して、無理やりにやろうなどいうことも考えなければ、何かそこだけを強調されるというようなことについて、私はやはりまあひとつお控えをいただきたい。こんな話はあれですけれども、この前の文化財の、とにかく参議院がまとめたら参議院が廃案にした、私たちの参議院が全会一致でやったものを衆議院が廃案にしている現実の法案もたくさんあるわけですよ。だから、そういう意味でそういうことのないようだから、そういう意味でそういうことのないようにするためにもここでやはり衆議院を尽すといふことをぜひひとつ各党の理事の皆さんにお考えいただけ、委員長もそういう意味で何か日程を決めてさつきとやることなしに、ぜひひとつそういうことを考えていただきたいのです。そういう筋合のものだと私は思います。したがって、私たちとしては、やはりこの際、よりよくするための修正の努力も必要だ、極端なことを言えども、継続審議もいいじゃないかという意見もあります。これもしかし言うとおり、情勢もあるわけでありますから、必ずしもそれを固執するわけじゃありませんけれども、やはりそういう努力をして、そり何回改正できるわけじゃないので、せつから努力したものを見つめ上げたいということがあります。これもしかしこれを固執するわけと申しますので、この点、私の申しましたことについて、まあ河野議員のお考えをお聞きをするとともに、特に私は委員長、各党理事並びに

文教委員の皆さんにぜひこの点の御努力をお願いをしたいと思うわけです。ひとつお二人から少し伺います。

○衆議院議員（河野洋平君） 松永先生の御指摘、十分わかります。先ほど来私申し上げておりますが、各党合意というのは、衆議院文教委員会におきます各党の合意でござりますことを改めて私から申し上げたいと思います。と同時に、二院制の今日、参議院の先生方の御意見を十分に尊重することは当然のことですございまして、きょうも十分御審議をいただきまして、先生方の衆知をひとつこの法律におかしをいただけば、さらに、結構かと存しております。

○委員長（内藤善三朗君）たましま：松永委員のお尋ねでござりますが、文教委員会で十分審議を尽くしていただきまして、その取り扱いは理事会において決めたいと存じます。

○松永忠二君 そこで、少し具体的にお聞きいたします。

総則の問題について、いま秋山委員からお話をありました。基本理念というのを一体こういうふうな形で出して議論したのかどうかという問題ですね。ただ出さないで議論をむずかしいむずかしいとお考えになつておられるのか。この基本理念については、実は自然環境保全法には非常によくはつきり出でています。基本理念というのは、第二条に、「自然環境が人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであることにかんがみ」とあり、これは憲法にもあることです。また、「広く国民がその恵沢を享受するとともに、将来の国民に自然環境を継承することができるよう適正に行なわなければならない。」この程度の内容を参考にすれば、この基本理念の問題も別に困難じゃない。そして、これはひとつ大臣にも記憶にとどめておいてもらいたいし、河野さん御存じだと思いますが、実はこれがあるとないとでは、よく言う、あなたのおっしゃった国民基盤に立つて文化財を保

護していくこと、という法的な基礎、というもののがここに打ち立てられるということですよ。いまの実はこの法律でも、その法律の関係の皆さんは、これでも、文化財が貴重な国民的財産であること、「文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のために欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすもの」ということで、例の行政処分取り消し訴訟、いわゆる行政事件訴訟法第九条に基づいて訴えを出すことが十分できると考えられていましたわけです。しかしながら、従来は、文化財保護法に基づく保存行政に対しては文化財の所有者以外は権利主張の余地がないように考えられていたわけです。ところが、公害とか、こういう問題については、そうじやなくて、文化財保護法は、一般国民住民に対しても、憲法二十五条の文化的生存権と二十六条の教育を受ける権利とを保障するために文化財保護行政等の仕組みを定めているものと解すべきであるといふふうにして、つまり、行政訴訟法やなんかで争っているわけです。しかし、これがはつきり、いま言っている自然保護法のように、「広く国民がその恩恵を享受するとともに」と、その上には「人間の健康で文化的な生活に欠くことのできない」といういわゆる憲法の条章をそこへ入れてくることによって、これは単に利害関係のものだけじゃない、広い意味の利害として訴えが出されるという、国民合意のもとに自然環境を守つて、こうといることができるわけです。だから、この基本理念というものをやはり国民の権利として、文化財を守っていく、文化財の恵みを受けるという、これが非常に大事なんですよ。これは、私の聞くところにおいては、あなた方が出して、そうして議論したのじゃない、具体的なものなんです。しかも、文化庁自身が自分たちで少し内部的に検討したときにもこのことは入っていたわけなんです。だから、学会によつては、こういうことを言つていただじやないか、国及び地方公共団体の任務に関する規定を改め、その責務を強化することとどうよなことは入れていたわけです。だから、学

いか、何でそれを省くんですかということを言つているけれども、これは單にそういうことじやなくて、いま公害とか自然環境保全というのは、そういう意味で、受益者、そこに土地を持つていたりする者だけの利益じゃなくて、国民全体の利益という立場からそれを守っていく、その訴訟も、変な行政をやればそれに訴えて出していく。被害者として訴えて出られる。これはもう近代のいまや日本じや常識になつてきているところなんですよ。だから、その基本の問題をここに入れ込むことは必要だと私は思うんです。時間も短いので一御答弁は聞きませんが、そういうことです。

またもう一つ、秋山委員が、いわゆる文化財保護法の細部の個人の所有権ばかりを強調しちゃまづいのじやないかと、いうことも、自然環境保全法にちゃんと出て いるわけですよ。第三条に、「[財産権の尊重及び他の公益との調整]」といふことで「財産権を尊重するとともに、国土の保全その他他の公益との調整に留意しなければならない。」と書いてある。ほかの法律にもうすでに出て いるのですよ、こういうことは。それを言葉として入れ込むことが不可能だということは一体だれが言うのですかね。どこが一体そんなことを拒否しているのでしょうか。また、そういうことを各党が合意できぬ理由は私はないと思うのですよ。すでに国としてそういう自然環境法で認めて いる——私は自然環境保全も大事だと思いますよ。しかしながら人の力を加えた文化財の方が自然環境よりも優先的に保存されなければならないしやるものだと思う。自然環境法でもこれだけのことが規定されて、理念としてこれだけのことがうたわれるなら、せっかくこれだけのことを衆議院の皆さんがやつていただけるのだから、ぜひひとつこれは加えて、大変でも法制局あたりとも折衝されて努力をするということが必要だと私は思うのですが、この点についての河野さんの御見解をお聞きしたい。

し上げましたが、確かに文化財保護法は、先生十分御承知のとおり総則第一条で、「この法律の目的」を書いておりますが、この目的は、「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする。」ということです。まして、あるいはまた第三条に、「政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるよう、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。」さらに第四条には、「(所有者等の心構)」が書いてあるわけであります。こうしたことと踏まえれば、基本理念というものはこの中からでも出てきて合意ができるかもしらぬという気持ちは私にもございました。当初、皆様方に一つのたたき台、素案のような形でお配りをいたしましたのも、基本理念というのに少しほど遠いかもわかりませんけれども、地方公共団体の任務等を書きました文章の中には、そういうことを入れたことも事実でございます。ただ、これは繰り返しになりますが、秋山先生のときにお答えをいたしましたように、第四条第三項をとるかとらないかという議論は、実は衆議院では全く行われませんでした、そういう議論が出なかつたことは重ねて申し上げるわけでございますが、と同時に、基本理念については、ここで具体的なお名前を申し上げることはどうかと思いますが、幾つかの政党から基本理念をこういうふうに書いてはどうかという具体的な文章も提出をされたことも事実でございます。その文章について私どもは若干のやりとりをいたしました。いたしましたが、基本理念としてびしっと合意をするまでには、実は至らなかつたわけでございまして、御指摘をいただけば、どうも衆議院は次元が低くて具体的な問題ばかりやるなどおっしゃられるかもわかりませんが、基本理念についてのやりとりよりも、より多く埋蔵文化財の保護でございますとか、民

俗文化財の制定でございますとか、そういうたるものにより多くの時間をかけたことも事実でございます。まして、いまの御意見を伺っておりますと、確かに文化財保護の基本理念というものがびしっと一本決まれば、逆にあとの方の議論も合意は早かつたかもしかぬという気持ちはないわけではございませんが、それをやると改正は限定された五、六点にとどまらずに、さらに大幅な、最初から最後まで全部手を入れなければならないことにもなるのではないかなどと判断をいたしまして、あえてその問題触れなかつたわけでございます。これはさきがめて次元の高い先生方の御意見をどうぞひとつ闡わして、おまとめいただけますならば、それにはそれなりに大変結構なことだと思つております。

とする者は、許可を得なければならぬ。」と言つてゐるわけです。みんな諸外国で届け出じやなしに許可でやつてゐるのに、日本だけができない、できないと言うのは一体どういわけだらう。そしてまた、これは日本では昭和三十五年から三十七年に埋蔵文化財包蔵地の分布調査をやつて、全国で十四万カ所をやつたんです。文化庁長官の説明によると、これから重要なところは指定をしたりしていくとか、あるいは買い上げたりしていく、という話だけれども、しかし国の指定史跡が八・七二・%しかないんですよ。しかも、この十四万件の中でも、六千件だけを重要物件として、包蔵地を逐次調査していくこうとして重要遺跡検討委員会と、いうのをつくったわけです。ところが、これもまだ四千件ぐらいしかなくて、あと二千件も残っちゃつていて。それで追跡調査の必要があるのにかかわらず、問題の出てきた緊急調査で手いっぱいなんですよ、実際は。しかし同時に、全國遺跡地図というのがあって、これが昭和三十九年から四十二年に刊行になって、官公署あるいは公団、会社、中央六十一冊、地方都道府県六十冊を配布してあるわけです。配布してあるということは、こここのところを工事をするときに気をつけてもらいたいということを言つてゐるわけなんですよ。私自身も、この遺跡地図を見たこともあります。それで、この地図によれば、とにかく一つの場所がわかることは事実なんですよ。しかもその遺跡地図は、大体遺跡が集中していることも事実なんですよ。買ひ上げますと、こう言つてみたところが、史跡指定地の一萬三千百十二ヘクタールの中で民有地が三二・六%、三千九百四十九ヘクタールの中で、四十五年以降一千三百三十ヘクタールを公有にする計画、これもだめだといふんで八・百四十三ヘクタールを四十五年から十年計画でやつて、こうと言つてゐるんです。それもいまやつてない。一体いつになつたら、じや言うとおりはつきりして場所が指定をされるようになりますかと言つたって、これは全く十年河清を待つと同じことだと私は思いますよ。そこで、やはりこういふ

うな許可制度を打ち立てた機会に、この地点のできるだけの調査をやる機会も与えられることはであります。事実それじやほかの国はどうしているのかというと、遺跡記念物の存在が推測できる一定の土地を発掘保護区域に指定することがであります。だから何かそれを指定するところ以外はすっぽかされちゃうという言い方をするけれども、それじや、そういうことを図ることは何十年先なんだということを聞きたいのですよ、もうそくなれば。そんなことはもうだめなんですよ。現にそれじや、自然保護法ではどうしているかと言えば、自然保護法上、国または地方公共団体の所有地を原生自然環境保全地域と言つて、非常にやかましく規制している。その他のところで自然環境保全地域をつくって、この保全計画に基づいて特別地区を指定すると、特別地区については、次に掲げる行為は環境庁長官の許可を受けなければならぬこと、ちゃんと規定してある。それで、しかも特別地域に入らないのは普通地区ですよ。自然環境保全区域のうち特別地区、海中特別区に含まれない区域を普通地区として、このところについては、届け出をしなければならぬと書いてあるのですよ。だから自然環境保全法でもそういうことをやつておいて、それで、その中で特別のところを決めて、そこはもうこういうことをしゃべって、そういうところについては、いわゆる計画の中に入れね、こういうことはいいと許可制にするわけですか。現に遺跡地図があるじゃないですか、ここと、どこのらどこと言わぬだつて。密集したところでも、ちゃんといわゆる特別地区に地区指定をしておいて、その他の地区について届け出をするとか、しかもそのところを決めるについては、どうしても緊急調査しなければできぬのだったら、いい口実で、これで予算をもらって、この際調査

からどう考へても、世界の国が、日本ばかりが狭くして史跡がごたごたしているのぢやないのです。よその国だって同じなのに、世界の国がほとんど許可制にしてゐるのに、何でわれわれの国はそんなことができないのか。それでしかもほかの法律で、そういうこともやつてゐるわけです。だからこれについては非常に検討を要すると私は思うのですが、まあ専門家の意見は後で聞くとして、まず法律をつくった河野さんにちょっと伺います。

を考えますと、許可制にすることはできない、不可能であるということから今回見送らせていただいたわけでございます。

○松永忠二君 お話わかりますが、ほかの国でも推測できる一定の土地と言つてはいるんですよ。推測できるというのは、もう遺跡と推測できるでしょう。それを推測できるところは工事しちゃ悪いと言つているんじゃないんだ。許可しないんですよ。そんなら私は私権制限だと思うんです。許可を受けなさいと言つてはいるだけなんです。何もそれを、私権制限をするんじゃないんだ。許可しない。許可してやるというの、何があなたできないということはない。私はそういう考え方ですよ。届け出というのと許可というのは——それじゃ許可したこと誤りがあったかどうかというような点についていろいろ問題提起していることも事実でしょうけれども、許可する以上はできるだけの努力はして調査もしてみるとか、あるいはそれでいわゆるその能力で不可能な推測をした、その結果どうこうなつたって、それはあなたそこまで責任問われたってしようがないじゃないですか。私は、全国遺跡地図を各地に配つてあるのは、ここは遺跡がありますよと、周知の包蔵文化財の周知の場所だと言つてはいるでしょ。そういうためにやつておきながら、いやそれはただ漠然としてというようなことになれば、それじゃそんなものは余り尊重してもらわぬでもいいんだということになると何のためかわけわからぬ。そういうところをやるときには念を入れてくださいよといふ気持ちでやつていい。それをこういうとこだけはこの地図の中のいわゆる集中したこの地域だけは許可ですよとこう言つたからと、何で一体私権の制限になるかって言つていますよ。私は禁止をしようといふことはないんですからね。まあこれはなお検討を要するところだと思います。

それから、もう一点ほどあります、「周知の埋蔵文化財包蔵地における國の機関等に係る協議」について協議をすると、事前にね。私はこれ是一つの前進だと思います、いろいろ批判はある

ようですけれども。今までたくさん覚書をこしらえてやつたことを法律的に事前協議ですか、協議としたことが。ただ、それに対し不信を持つのはだれの一体責任なのかということですよ。

実は、いま問題の起つてるのは、政府、地方公共団体の建設事業で破壊され、破壊されようとしているところに問題が起つてはいるわけなんですね。たとえば、平城宮の跡は国道二百四十一号のバイパス、藤原宮跡は国道百六十五号のバイパス、四つ池上の弥生遺跡は第二阪和国道の場所だ、難波の宮跡は近畿の財務局の第一合同庁舎、社会施設をつくる、岡山県の津島の遺跡は県立の武道館がある、浜松の伊賀の遺跡は国鉄の高架の電車区の建設の土地である、山陽新幹線で福山市の福山城、三原市の三原城、惣ヶ池遺跡は日本住宅公団の宅地造成、何のことはない。政府や国がやる事業が、実はこれも破壊につながっているということでお信を持つていてるわけです。そういう人たちがこれから事前協議やつたて何の歯どめができるだらうかという心配なんですね。だから、法律に事前協議を立てたことは成果があるけれども、その歯どめをどこかにしておく必要がある。

それじゃ歯どめがないのかって言うと、なくはないですか。たとえば協議の内容を公開する、あるいはまた私は審議会というかもと、そんなんむずかしい審議会じゃないと思う。専門家がとにかくこの協議の内容を一度チェックできると。そういうふうにしておかなきや、役人ばかりで話したんじや、それは専門は、文化庁の長官、役所の人だけでしよう、ほかの人はみんな素人なんだ。素人の意見の方が強いわけですよ。だから、やはりここに、何か専門家がこれをチェックできることもあるは異議申し立てができるとか、あれは信頼をされる、そういう必要が私はあると思う。この点は河野さんどうですか。

○衆議院議員(河野洋平君) 先生御指摘のとおり、埋蔵文化財の包蔵地の多くは公有地にござい

ますし、それから公共事業等で埋蔵文化財包蔵地にぶつかる例は非常に多いわけございます。いままでもそれなりに文化庁長官はそうした場面に乗り出して指導をしてきたわけでございます。たとえば、平城宮の跡は国道二百四十一号の

法的根拠が乏しいこともございまして、覚書でござりますとかあるいは役所間のいろいろなやり取り等で、まあ早い話が力関係その他が出てくることもありますとかあるいは役所間のいろいろなやり取り等で、まあ早い話が力関係その他が出てくることもあったわけでございまして、今回法律に、国及び地方公共団体等が工事を行う場合には文化庁と協議しなきゃいかぬということを法律にきちっと書きましたことから、文化庁長官の判断を示す根拠はきわめて強くなつたというふうに私は考えております。この国及び地方公共団体等が工事をするときにもまあ文化庁に通知してくる、その通知を見て、これは非常に重要な遺跡があるという場合には協議をするよう申し込む、申し入れる。そして当該団体と文化庁とは協議に入るわけでござります。その場合の協議のイニシアチブは文化庁長官が持つておると、うふうに私どもは考えておりまして、これまでの役所間の責任の回避なんというものはなくなる。今度は挙げて文化庁長官の最終的な判断というものが非常に強く出てくると思います。

く

先生のおっしゃる御不信、不信感みたいなものについては、これはもう私どもは挙げて文化庁長官が毅然たる態度でこの問題に取り組むかどうかにかかつておる。法律の根拠は明らかにできただけでございますから、今後は文化庁長官がその法律的根拠を背景にして毅然たる態度で臨むか臨まぬかという点でございまして、私は少なくとも現状では安達長官の文化財保護に対する気持ちちはだれよりも強い。恐らく今後安達長官の後を引き継がれる文化庁長官はいずれも文化財の保護ができますよ。別に文化庁のあれを疑つてはいるのじやない

のですよ。いわゆる行政訴訟法でそういう法律が出てるということについて、考えてみると、それをチェックするためにも、またそういうものを出されないためにも、またそれが十分に対抗できるためにもやはりその役所だけでなしに専門家の意見でそこをチェックする必要がある。それからまたこの理由を公開をしていくと、理由を公開させたためにも、またそれが十分に対抗できるためにも、やはりその役所だけでなしに専門家の意見でそこをチェックする必要がある。それからまたこれも何も悪いことじやなしに、そんなことはやるつもりですなんておっしゃるでしょ。が、しかしそれをやっぱりはつきりさせておくと、だからこれはあなたのおっしゃるよう、われわれが文化庁の長官を不信しているわけはないのですよ。しかし、起きている問題はそういう問題であり、今まで覚書があつてやってきててもまだできない問題を事前協議の形でしたということについては一つの毅然たる態度がとれるということが言つてある。そして同時に、文化庁の長官を支えるものが外にあってですよ、文化庁がただ長官が言つておるのじやないのだと、こういう専門家も言つておるんですよと、われわれじや困りますと、そういうそつぱりものをやつぱりきちっとしておくこと。行政的な判断でなしにやつていくことが必要だ。まあこれは一つの考え方で、私たちもそういうふうに考える。

それからその次もう一つ聞きますが、遺跡を発見したときの届け出、停止命令に期限を付したと

いうことで、まあ三ヶ月、それをまあ六ヶ月、引き続いたときは一回に限つて六ヶ月、それを九ヶ月というお話ですがね。これもまあ長官の答弁も後ほど聞きますけれども、何か前に伺つた長官

のお話では、今までのよう前に指示なし

し地方自治体の努力あるいは関係者との協力によって調査が行われ、調査の終了まで工事等は自主的に抑制される。こういうようなことが通常の事態では望ましいと。それから、停止命令とか禁止命令はそういうような任意な協力を得られない場合最終的な措置で、あるいは俗な言葉で言う伝家の宝刀だと、こういう説明なんですね。

そこで、私はこれも無理があるのじやないか。

実は遺跡だって、全く簡単なものもあれば、ずいぶん広いものも出てくるわけだ。それを三ヵ月と区切りあるいは六ヵ月と区切るということはおかしいじゃないか。それじゃ無期限にそのことを停止させていいなんて私は理由はない。やっぱり歯どめをしつかりかけて私権を守らにやできぬ。したがって私は、停止命令を出したり禁止命令、いろんな命令を出すときには、要するに、期間と区域を決め、その理由を明示しなければできぬと。だから、その現実のものを見て期限と区域と理由を明示をするということをしておけば、時にはもっと早くもでき、もう少し長く置くこともできるのじゃないか。こんなことこそ、法律の字句の少しの挿入ができる。事実上そういうことだ。それに、考えてみたって、規模が全然違うものを同じ日数を区切るとか、これも無理だと私は思うし、それからいまお話をちょっと出来ましたけれども、幾ら条件を充実すると言つたって、これいまで日本の国でこういうことをやれるのは大学の先生だとか高等学校のわざかの先生ですよ。労働力を倚いでいいえればみんな学生を頼りにして労働力を倚いでいるわけです。休みのときにやるんですよ、夏の休みに。それを、幾らだれでもできだからって、三ヵ月とかなんて言つたって、幾ら条件を整えると言つたって、それは無理ですよ。だから、もうと実情に即して、しかも自由野放じやなくて、その実情を見て区域と理由と期間を明示をしていくということをやつばすべきだというふうに思いましたね。

やなくて、事前段階で、そういうことをやるといふけれども、はつきりそれを、悪いやつなんだからやはりその状況によつては工事の一部変更せざる。ただ停止じゃなくてその一部を保存する。全部が無理なら一部をとにかく保存すればいいんだ。全部が無理なら一部をとにかく保存するという努力はできないかということには何ら具体的なものは出してこないんですよ。だからやっぱり停止をするとか、あと期間を置いては破壊されちゃうという前提なんですよ。発掘をしてしまえばもうこれは文化財としての価値は發揮しちゃつたという考え方は間違いでしよう。なお下から掘つたらもつといいものが出てくるかもしれないんです。あるいは学問が進めばもつとそれは別の角度から検討されるかもしれない。できるなら保存をしたいところなんだ。しかし、そうかと言つたつてそれはできないんだから、やはり工事の一部変更を求めることができるとか、そういうようなことも加える必要があるし、そうしてまた、言うとおり指示するとか、いろいろなことを言つているけれども、指示することを考えているのが聞いたなら、じゃ二ヶ月、六ヶ月以上に協力を求めることも考へていて、まず第一の方は、もっと長く協力を求めるなどを考へているのかということになりますよ。まあ、御答弁を聞いてみても、大体この御答弁は出でてることだからどうこうはありません。ただ、私がなぜあなたにお聞きするかは、どうせ私たちは議員なんですよ、ね。大体、あなただと議論するなら、私たちは同じようなものなんです。そつちの衆は専門家なんだ。専門家の御意見はまた聞けばいいんであって、あなたがとにかく議員提案としてまとめて判断をしたんだから、私は議員としてならこういう判断ができるのじやないかということで、何かあなただけに聞くようありますけれども、そういう意味で聞いているので、これはやはりもつと実態に即して検討を要するのじやないかということが一つ。

保存地区と、いうのについて、もつと県の責任を明らかにすべきじゃないか。県は何かその指定をするときに関係して「必要な指導又は助言をすることができる。」と書いてあります。が、国が「特に必要と認められる物件の管理、修理、修景又は復旧について市町村が行う措置について、その経費の一部を補助することができる。」というのは、「国は」は「国及び県は」と入れたっていいぢやないですか。やりたくないんだからね。

それから、この町並み保全、これは広範囲な地区の保存でしょ。これを市町村に責任を持たせることには余りに重過ぎると。やっぱり県もタッチをしていくし、それからまた県ももつと補助できるよう。このところへ「国または県」ということを入れられないもんどうろかということがありますが、まあこれはもうほんの軽いことですが、前ですが、まあこれはもうほんの軽いことですが、前の問題についてひとつお聞かせ願いたいと思います。

○衆議院議員(河野洋平君) 大変多岐にわたる御意見でございまして、私がこの法律をつくりますときには想定をいたしておりました問題を御質問にお答えする形で申し上げたいと思いますが、確かに、先生御指摘のとおり、開発の規模は、いわゆる大規模な開発もあれば、せがれに嫁をもらひんだから一軒うちを裏に建てようということからくる発掘工事もあるわけでございまして、その規模はもう千差万別だと思います。で、私どもがここに書きました三ヶ月、六ヶ月、五年以内は九ヶ月の以内である場合もあるわけでございますから、規模によつてもちろん一ヶ月、二ヶ月、あるいは三ヶ月を超える場合にもう二ヶ月あるいはもう三ヶ月という規模とか、停止の日数は最大限を決めているだけでございますから、中でそのやりくりをすることは十分そういうことができるようになります。

ただ、先生の御指摘は、もう一つは、これが最大限で大丈夫かという意味の御質問もあろうかと思ひます。これは確かに、三ヶ月、六ヶ月あるいは五年以内は九ヶ月ということが最大限で十分かどうかというところに私は問題があると率直に思います。特に、当初三ヶ月、六ヶ月でございまして、そのものを、各党の先生方から大丈夫だらうかという御心配の御意見が出来まして、もっと延ばさうということで調査は大丈夫だらうなど、もう再三念押しをしたわけでございます。三ヶ月、六ヶ月といふの場面では文化庁に私どもは三ヶ月、六ヶ月ということで期限はつけておくべきだということから、先ほどお話を聞く限り、期限、方法、理由等を付してやればよろしいということに法律はしておいて後で期限はつけておくべきだということから、先ほど文化庁長官が期限も決めるし、方法も決めるし、したがつて、理由も明示するということにしておけばよかつたのではないかという御趣旨の御発言だと思いますが、法制上は停止命令をかける場合には私権の制限になるわけで、最大限マキシマムのところはやっぱり歯どめはつけておく必要があるという御意見から最大限を決めたわけでございまして、その最大の限度を三ヶ月、六ヶ月としたことの十分か十分でないかといふ議論について、文化庁行政当局から可能な最短時間がいいのではないかという私どもの判断もございまして、詰めた結果、六ヶ月とすることにしたわけでございます。ただ、委員の中から六ヶ月では心配だという御趣旨の御発言もございまして、五年間という余裕を設ければ調査に当たる人間も相当程度ふえる。先ほど申し上げましたように、四十五年当時から五十年までの間に調査担当者の数も五倍近くふえているということをございまして、この傾向は今後も続くであろうという文化庁からの発言もございまして、五年に限り九ヶ月ということにさせていただいたわけでございます。

役割りといふのはちょっと中途半端であるかもしません。しかし問題は、いわゆる町並み保存ということになりますと、現在住んでおられる地区を指定をして、相當な、場合によれば日常生活に制限が加えられる場合もございますので、できるだけ身近なところで、住んでおられる方々の十分な納得の上で決めなければいかぬ。県よりも市町村の方が当該地域に住んでおられる方との十分な意見の交換、感情の問題等の理解ができるであろうということで市町村に指定の権限を与えた、それを国が補助をするという形にしたわけでござります。もちろん、都市計画法その他の制定に当たっては、県段階がタッチすることは先生御指摘のとおりでございます。

○松永忠二君 私は、おとりになつた説明はわかりますが、私は法律的不備ではない、その理由と期限と地域の広さを明示をしなければできぬと、いうことになればですね。そして、実際のところ、これでいいかこれでいいかと考えておられるように、実際は本当の大変な大規模なものになれば、もうできるわけはないわけですよ。しかし、法律的にここまできちっと言ってあればどちらにもならないわけですよ、ここは。あとは良心にまつなんという話になつてしまふ。だから、これはやっぱり法律的にあれが通り得る最大限のものを選ぶべきだ。

それから、その次の県のことですが、今度改正で国が直接やれるようなものがいろいろできただわけですね。そこで私は、もともとこの町並み保存というか、一つの町を、外国で言えば一つの都市を全部、風俗的にも全部遺跡を保存しているところがあるわけですね。だから、国がやれる規模のものと、それから県のようなところで県が自分の仕事としてやれるものと、それから市町村のやれるものとはやっぱり段階がある。それを何か責任がみんなそこにあるということであれば、もしそこでやらせるというなら、国は協力するとと言つてはいるんだから県も協力をさせなければいかぬし、むしろ考え方としては、町並み保存でなし

に、これからいわゆる西都原のように大きなものを考えいくとすれば、これはとても市町村の力でどうにもなるものじやない。だから、問題によっては国が取り上げることもできる、県が取り上げてやることもできる、その場合には、所有地の市町村の理解あるいは賛成を得なければできないという法律的な根固めをしておけばいいんであつて、やっぱり余りに——これは一つの大きな目玉でしょ。しかも、これが外国にあるのに日本はないというので、大分、ぜひ日本もやってもらいたいという、それを市町村などといふよなところに責任を全部持たせるのじや、本当の意味の法律の目的は達成できないので、これらもやはり——しかも、私は法律で何かやらにやいかぬ義務づけをするのにも問題はあると思うけれども、こういう、國も県もやれるかということになれば、市の場合には県と協議をしますし、國と協議して、これはやつてもらえるだらうかといふ、しかし、法律根拠はないのに、逆に、法律はおまえらがやれと書いてあるじゃないかということになると、これはやっぱり問題があるというふうに思うんですよ。

まあ、これはひとつ今後検討することにして、最後に、大臣と文化庁の長官に、ひとついまいろいろ議論した点についてのお考え方を少し聞かせていただたい、それで質問を終わります。

○政府委員(安達健二君)　ただいまこの改正案の実施の場合の行政上の点につきましていろいろ御指摘をいただきたことは、われわれといたしましても大変貴重な御意見だと思っておるわけでございます。

まず第一点といたしまして、国、地方公共団体、公社、公團等が行いますところの事業についての事前協議制が法律化できるということは大変な前進であるという御指摘につきまして、私ども全く同様に考えておるわけでございまして、そういう場合に、文化庁長官としてどういう考え方なり精神で対処するかということにつきましては、先ほど河野先生からお話をありましたとおり

でございますが、私ども、実際の行政の場合に当たりましては、こういう問題で、從来でもそうですが、ござりますが、文化財保護審議会あるいはその下にございますところの文化財専門調査会といふところに十分相談をいたしまして、遺跡の重要性あるいはその保存についての考え方等はあくまでも學問的見地に立つたものを基礎にいたしまして、こういう問題に処してまいりたいということを基本にいたしております。こういうう程度ができますと、昨年におきましても、沖縄県の仲泊遺跡あるいは熊本県の塚原古墳群等においては、これらが實際に道路の路線決定の変更があるいは工法の一大変更というような形で遺跡等の保存が図れたこともございますので、われわれはいたしましては大変力強く考えておるところでございます。

それから、停止命令の期間につきましては、河野先生からもいろいろお話をありましたけれども、私も、私どももいたしましては、従来お答えいたしておりますように、この停止命令というのは、いわば任意な協力が得られない最終的な措置、伝家の宝刀として運用するなどを基本にいたしておりまして、そういう命令を出す以上は、調査体を整備いたしまして、所定の期間に必要な調査制を終了するというつもりでございます。

なお、その間に特に重要なもの等につきましては史跡の指定をする、あるいは都道府県教育委員会によるところの仮指定等もございますので、これによりまして重要なものについては指定の手続によつての保存も十分できるのではないかどうかと、かように考えておるわけでございます。

なお、伝統的建造物群についての県の役割りについての御指摘ございましたが、現在、重要文化財、國の指定文化財等につきましても、國が補助金を出す場合におきまして、都道府県等がこの補助金をさらに所有者負担分についての一部を都道府県が補助されるというような実例もできておりますので、この伝統的建造物群の保存につきましては、國、都道府県、当該市町村等と密接な協力を

いたしたい、かように考えておるところでござります。
○國務大臣(永井道雄君) 具体的な問題は、ただいま文化庁長官から申し上げたことに尽きるわけですが、要點として私考えますのに、これは、たとえば理念の問題を松永先生御提唱になりました。そこを議論をしていくという非常に問題が多岐にわたるというようなものもあって、これは河野先生、そうしてまた各党の諸先生が衆議員で御努力になつたことで起き上がつたものでありますから、もちろん、私たちもそれを非常に尊重していきたいという考え方でございます。
第二点といいたしまして、いかような法律ができます場合にも、その法の精神というものに基づいて行政の面でいろいろ御指摘になりましたような問題点がありますが、その法の精神というもののをどのように行政に生かすかということによって、やはり、その法律の持つている性格というものが具体的にどういう意味合いを持つかという非常に重要なポイントになるんではないかと思します。でありますから、繰り返しになりますが、詳細は申し上げませんが、協議制の問題もその一つであるし、あるいは調査をやっていく体制をきちっとつくり上げていくことも一つでござりますが、私どもは、こうした点につきまして、この法案が法として成立いたしました暁には、法の基本的精神というものを考えまして、行政のサイドでそれを生かしていくように、特に先生が御指摘になりましたような諸点はきわめて重要なものを含んでいると思いますから、行政の立場としては、そういう努力をいたすという考え方でおるわけでござります。

午後二時三十六分開会

○委員長(内藤善三郎君) ただいまから文教委員会を再会いたします。

文化財保護法の一部を改正する法律案を議題といたします。

休憩前に引き続き、本案に対する質疑を行います。

質疑のある方は順次御発言を願います。

○久保宣君 私の質問の時間は約十分でありますから、端的にお答えいただきたいと思います。

最初に、文部大臣に、文部省にとって文化財保護という一般的な学問的な解釈じやなくて、文化財保護行政というの一体何であるか、文部大臣の行政の立場に立った率直な見解をお尋ねしてみたい、できるだけ短い言葉でお答え願います。

○國務大臣(永井道雄君) 文部省といふのは、学術、文化、それから教育と、この三つを担当する、そういう仕事に当たっているということございます。そこで文化の問題、これは文化財に限りませぬかなり広くわたるわけですが、その文化行政の中でやはり伝統との関係において考えますと、非常に重要なことが文化財保護である。そこで、文化行政の一環といたしまして、文化財行政というものを重視して、そしてこの将来の日本の文化の建設、これに役立っていく、それが文部省の文化財保護行政の基本的立場であると考えております。

○久保宣君 私がお尋ねしたいと思つておりますのは、行政の運営面からの基本的な考え方によつと触れたいと思うんですが、従来ともすれば、文化財保護といふのは開發に気がねをしながら行われてきたと見る人が多いわけです。むしろ、開發が文化財の保護に気がねをするような行政といるのを文部省としては確立する必要にいま迫られています。こんなふうにお考へているんですが、大臣はどういうふうにお考へになりますか。

○國務大臣(永井道雄君) 開發というのをどう定義するかといふのはなかなかむずかしい問題と思

いますが、と言ひますのは、開發によつて相当の利益を受けている会社がある。そういうふうな角度から見ますと非常にいわば消極的側面がありましたが、他方、開發というよほな問題は非常に多数の住民の住宅を建設していくとか、あるいは日本の産業の基盤をつくっていくとか、そういうふうな問題が含まれておりますから、まず開發の定義が非常に重要な問題になつてくるかと思います。

私は健全な意味における開發というものが進んでいかなければならぬと思いますが、それと調和した形で文化財保護というものを行うべきであります。また、文化財保護というのはある意味におきましては本当に健康な開發というのにも役立つ、そういう側面を持つてゐると思います。ただし、その開發といふものは、国民、公共の利益に反するような側面を持つてゐる場合、これはもう開發行政それ自身において矯正すべきものでございましょうが、もちろん、文化財行政といふものもそういうふうなものがいわばあるから仕方がないといふふうな形で文化財行政をしてはならないものであるところ考へております。

○久保宣君 大臣のいわゆる講義のよほな、非常にすきのないきれいな解釈ということではなくて、現実にもっと生々しい行政の姿勢として、私はいま文化財保護行政にとって必要なことは、從来その開發といふのは、もつとわかりやすく言えば葉で言えば第四権的な独立した主体的な権限といふものを、この文化財保護行政ではきちんと持つ必要があるだらうと思っております。どこに誤解があるといけませんけれども、一般的な言葉でいえば第四権的な独立した主体的な権限といふものは、金と権力といふのは、いま文化財保護行政につれては必要なのじやないでしようか。金といふのが総理大臣にまつわる話ではありませんけれども、金といふものは、行政のための予算です。権力といふものは、文化財保護行政のための予算です。権力といふのは、これはそういう開發部門の各省庁の圧力に抗していけるだけの力をこの文化財保護行政が、行政の権限として国民の立場から確立される、こ

ういうことだと思ふんです。そういうよほなことは、手厳しいこの法律の改正についての意見が出てきているはずです。それはあなた方もお持ちなことを言つておきます。こういうよほな開發部門、それに関連する各省庁の行政権力といふものに対して十分対抗できるだけの力を持ち得る

かどうか。こういう点でこの法律の改正とあわせて、大臣がいま文化財行政に對して抜本的な文化財保護の行政の基本姿勢といふものについて考え方を確立される。そういうことが、この文化財を保護するという立場から必要なんぢやないでしようか。私はそういうことを考へておきますが、大臣はどういうふうにお考へになりますか。

○國務大臣(永井道雄君) ただいまの先生の文化財行政を重んぜよといふ問題は、これは実は文化財だけではなくて、教育四権といふことをおつしやいましたが、學術、文化、教育すべてにわたつて重要なことであると考へております。その場合に、国民の声を聞けということをございますが、これは私も全く大賛成であります。ただ、國民の声を聞く方法といいますか、道は二つあると思います。一つは、実は国会を通して、国会は國民の代表者でおられるわけでござりますから国会における御討議。そしてまた、国会における御討議。そしてまた、國会における御討議。そしてまた、國会における御討議。こうしたものを尊重していくといふことが私は國民を尊重していく、國民の声を聞く最も重要なことは、これを現実の社会におきまして、専門家道筋の一つであると考へております。他方、現在の社会におきましては、各省庁に審議会ないしは懇談会、そうしたものが設けられておりますが、そ

うしたものは現在の社会におきまして、専門家

行政的なものが次第に展開しておきます。

その場においてやはり國民の専門家的な人々、また

その場においてやはり國民の専門家

の関係というのも考えなければなりませんが、その枠内におきましては、私たちとしてはでき得る限り文教行政、このための財源を確立していき

たしと思つております。
権力というお言葉がございましたが、私は国民から独立した形の権力はあつてはならないという考え方でございますから、それは教育の立場といふものを重んじて私たちは仕事をしてまいりますが、あくまでも、国会を通しての国民の声といふものを尊重いたします。そして、その基本的な御決定というものを、いわばわれわれの活動の原則としていく。さらに、それを審議会等の声によつて補う形で、私たちは権限を持つて仕事をしてまいりますが、権力的であつてはならないと考えております。

いうのは、あなた方は現に行政権限というものを発動される場合にはこれは権力になる。その権力というのが、いままではどちらかと云うと国民の立場に立つて対抗しなければならない側に対しても弱くて、そして国民の側に対しても非常に強く働くとしてくるから大臣の言われるような問題がある。教育行政全般についてもそういうことが言えるんです。だからそういう点では、あなたの言われる考え方方に私も賛成です。結構だと思う。ただ予算などを、全体的に予算が弱体なのはこれは問題なんだというと考え方ではいけないのであります。だからそういうのが今まで、日本の行政全般の中で、非常に財政的には弱い立場に置かれてしまっているんだという認識が必要なんじゃないでしょうか。こういうことを私は申し上げている。

最後に時間が参りましたので、大臣の所見を一言で伺つておきたいのは、今日文化財保護法が改正されようとしておりますが、河野さんも言わわれておりますような、これは緊急かつ社会的な要請でいまやつておかなければならぬ部門だけに限つた。そのことについても先ほどの質疑でも問題がありますように、これから文化財行政というものを文部省自身が抜本的に見直してどうあるべき

かという方向を、あなた方は行政の立場でこれを確立してみる必要があるのではないか。そういう立場で、この文化財保護法の一部改正にとどまらず、今後文化財保護政策の全面的な見直し、行政の立場からの見直しというようなことについて文部省が仕事を進められて、また、私どもとそれらの問題について意見を交換をされる機会が近く生まれてくるだろう、こういうふうに私どもは理解

とで、その調和論ということになつてくると思ひます。が、どのようにお考えかお聞ききておきま
す。

○國務大臣(永井道雄君) 私は開発とそれから文
化財保護あるいは文化行政、そうしたものの調和
が必要で、あれがこれかではないと、こう申し上
げましたが、それは、これまでも常に調和がとれ
てきたという意味合いでないでござります。
戦争で敗北いたしました後の日本は、人々が住宅
はもちろんのこと、その日の食にも非常に苦しむ
ところであるございまして、この点もして、そ

B、Cのランクづけをさせておられるわけですね。このA、B、Cのランクづけなんですが、このランクづけが、発掘途中に、CであつたものがAが出たと、あるいはAであったものがCだったというようなことが起こるわけですけれども、このランクづけについてお伺いしたいと思います。

○政府委員(安達健二君) いまお話を出ました遺跡についてA、B、Cのランクづけということをございますが、まず第一点として、明らかにしておきたいと思いますのは、全国三十万カ所についてこれをA、B、Cにランクづけをするというようなことはやつておりません。これが第一点でござります。

た、これの改革ということを考えなければならぬいということは十二分に自覚しておりますから、その意見は必要に応じて申し上げますが、他方におきまして、私たちの行政権限というものはこれは憲法以下の法によつて規定されておりますから、したがいまして、国会における御論議といふものをあくまでも尊重する、そして、それとの関連におきまして私たちの改善改革の意見を申し上げる、こういう形で相互に意見を交換するような形で、具体的に施策を是正していくというふうに進んでいきたいと考えております。

○内田善利君 最初に大臣にお聞きしますが、先ほど前質問者の答弁に、法の精神をどのように行政に生かすかということだと、協議制あるいは調査体制あるいは国と県市との連絡をよくしていくというようなお話をございましたが、この中で先ほど総則の問題でも問題があつておりますように、問題は、私は今までの文化行政を見てきて、結局、基本的には開発か保存かということになつてくると思うんですが、その開発か保存かといふ調和論がややもすると悪用されまして、開発の方に走つていったということが非常に多いわけですが、開発のための調和論といふようなことでたくさんのお埋蔵文化財が失われていった事実を見けれども、この点もう一度開発か保護かというこ

○國務大臣(永井道雄君) 私は開発とそれから文化財保護あるいは文化行政、そうしたものの調和が必要で、あれかこれかではないと、こう申し上げましたが、それは、これまでも常に調和がとれてきたという意味合いでないでございます。戦争で敗北いたしました後の日本は、人々が住宅はもちろんのこと、その日の食にも非常に苦しむという状況ございました。したがいまして、それから相当期間というのは経済復興ということが多いわば至上命令であつた、そうした社会的状況であつたと思います。しかし、やがてその経済復興というものが経済成長になり、そうして、その経済成長の展開の過程におきまして、いろいろないわゆるゆがみを生じてきたということについて、もう国民の認識はひとしく一致していると言つてもよいのではないかと思います。これは文化財行政に限りませず、自然破壊というような問題もございまして、そこで私は今回の法改正というもののがなぜ出てきたかということを考えますと、それは先ほど河野議員も述べられましたが、すでに文化財保護法というものがあるにもかかわらず改正を必要といたしますのは、そういう過去の日本の社会の発展の中におけるいろいろなゆがみと、いうものも否定できない問題としてあるではないか、そこで、これからこそは調和という形に向かっていかなければならぬと、そういう意味があつて私はこの改正が行われたという認識を持つておりますので、その調和ということを申し上げた。それは他方から言いますと、これまで必ずしもそうでなかつたということの裏表の関係にあると、こう考へておわけでござります。

○内田善利君 河野小委員長がおられませんので、私は法の運用面について具体的にお聞きしていきたいと思いますが、まず、行管庁の監査結果にもありますが、埋蔵文化財の包蔵地を行政指導によって文部省は都道府県委員会に対しても、その調和論といふことになつてくると思いますが、どのようにお考へかお聞きしておきま

B、Cのランクづけをさせておられるわけですね。このA、B、Cのランクづけなんですが、このランクづけが、発掘途中に、CであったものがAが出たと、あるいはAであったものがCだったというようなことが起るわけですけれども、このランクづけについてお伺いしたいと思います。
○政府委員(安達健一君) いまお話を出ました遺跡についてA、B、Cのランクづけということをございますが、まず第一点として、明らかにしておきたいと思いますのは、全国三千万カ所についてこれをA、B、Cにランクづけをするというようなことはやつておりません。これが第一点でございます。

それから第二点といたしまして、そのA、B、Cのランクづけと申しますのは、午前中にお話出了した重要な遺跡の指定についての調査委員会がございまして、その調査委員会で各県から六千箇所につきましての事前の調査をしていただいた上を、それをさらにこれに特に重要なものを選んで史跡に指定をしていくという作業がございまして、その場合におきましてそれを遺跡に応じましてこれは非常に重要なものであると、それからCというものは、なおある程度、まあよくその現在のままで保存できればいいけれども、やむを得なければ記録でもいいと、Bはどうも性格がわからぬものというような程度のランクづけでございまして、したがいまして、それは史跡を指定する場合の事前の一つの参考意見としてA、B、Cのランクづけをしておるというのが実態でございます。私どもは、あらかじめ遺跡についてA、B、Cのランクづけをして、これはCだからいいんだというようなことはやはり埋蔵文化財の性格上必ずしもとるべき策ではない、やはり埋蔵文化財というものは本当に掘ってみなければ実態がわからぬということであるし、また、そういう埋蔵文化財に対する尊敬の念からいたしましてもやはりそういうものをあらかじめつけることによってランクづけをすることは問題があると、たとえば、高松塙古墳のごときは実は遺跡地図にも載つていな

がいました、私どもはあくまでも遺跡を常に尊重の念でやるけれども、特に必要なものについては事前のできるだけ調査をして史跡に指定をしていきたいと思います。

○内田善利君　どんな遺跡でも先祖の文化遺産である以上は私は平等に重要な遺跡として、そういうふうに思うわけですが、あらゆるところではCランクだというので業者がどんどんどんどんCランクということを知った上でどんどん破壊していくという例もあるわけですかね。高松塙古墳の場合もありますが、あらゆるところでこれはCランクづけをすること私はやっぱり掘つてみてみんな平等だという立場から発掘したその上で私は格づけでなければならないと、そのように思います。

それと次は、原因者負担ですけれども、これはもう毎回本委員会で言っているわけですが、この原因者負担がある面はまあこの文化行政の財源の少しきからい面もあると思いますが、これが小さな零細企業あるいは個人の問題になつてしまりますと、個人経営に及んでまいりますと、非常にまた問題が起つてくるわけですね。原因者負担といふことが最初は公共企業団体であつたものがいまはその原因者負担が個人経営零細企業にまで及んできていると、そういう面がありますので、この原因者負担ということについても、発掘経費の面から、これは経費が少ないもので、あるいは経費を出したくないので、もう無届けであるいやつてしまうと、そういう例があるわけですが、この原因者負担についてお聞きしたいと思うんです。

つていくというようなことを基本姿勢にして進んでおるわけでござりますが、調査費用の問題につきまして、現在私どもの考え方といたしましては、これはやはり本来何等の事業等につきましては、これはやはり本來何一つは、もちろん國あるいは公団あるいは公団等の機関が負担をするというようなことが、これららかの意味においての國の財政的なバックを持つておるわけでございますから、そういうものについてはこれは経費を、その当該工事に当たるところの機関が負担をするというようなことが、これはその事柄として國家全体から見れば当然なこととしていいのではないかどうかというようにも思つておるわけでございます。

次に、そうではない民間の業者の場合でございますけれども、いまお話を出ましたような個人の場合、あるいは零細な企業のような場合におきましては、これはやはりそういう負担を、その当事者に負担をさせるということは、これは非常に文化財保護のいかに理解を求めるいたしましても、その限界を越えているのではないだろかということとでござりますから、そういう場合におきましては、県あるいは市町村が調査主体となりまして、それに対して国庫の補助をするというような形で、できるだけそういう負担能力の点におきまして困難のあるようなところは、公費の負担において調査費用を出すようにしていくべきだというようになつたしておるわけでございます。

もう一つのところは、大規模な開発業者というような場合におきましてこれをすべて公費にするというようなことにつきまして、國あるいはそういう公社公団等との関連からして、大企業等の場合においては、その工事費の中で当然そういう経費を負担するということも、事柄の性格上十分納得し得るのではないかというようなことで、われわれといたしましては、できるだけ民間の企業等におきましても、その負担能力等からいたしまして困難なようなものにつきましては、できるだけ公費負担をあやしていくくという方向で処してまいりつておるということでございました。

この法律の改正案等におきましては、そういう場合におきましてその協力を求めることができるというような規定を置きましたして、九十八条の二の第三項で、地方公共団体がこの発掘に關し、事業者に対し協力を求めることができるというような形の中では、そういうような面についての協力を求め得るというような考え方で進んでおるところでございます。

○内田善利君 本当に開発し、破壊する立場にある者が調査費用を出すということは、結局破壊につながるわけですね。原因者が負担するといふことですけれども、開発をする、そういう立場にある者が調査費用を出すといふんですから、調査費も出し済るし、また、埋蔵文化財もその影響を受けて壊されていくという傾向が非常にあるわけです。それと調査費をなかなか出せないということですで、あの姫方遺跡の場合も二ヶ月ぐらいは大学生あるいは高校生がブルドーザーの前を走ったり、追っかけたりしながら発掘調査をしているわけです。これは自費で約二ヶ月ぐらいはやっておられます。そういうことを考えましても、原因者が負担といふのは、やっぱり公費に早くしていかなきやならないんじやないかと、そう思います。文化庁が財源がないのはよく知っておりますが、そういうふた面、もう少し原因者が、開発側が金をして発掘調査をしながら開発していくというやり方、これはやっぱり考え方直すべきじゃないかと、そのように思います。

それともう一つは、姫方遺跡の場合もそうなんですが、先ほど見せていただいたかめ棺が五百個ぐらい出ておりましたが、姫方遺跡も同じようなかめ棺が三百ないし四百ぐらい出ました。私も最初の山の状態から、そして発掘されたかめ棺が二百ぐらい並んだ状態から、そして昨年でしたか当委員会で行つてみまして、全くもうがつかりいたしました。あれだけみんな一生懸命になつて発掘費用を出して、あるいはいただいて、一生懸命になつて大学生もブルドーザーの前にはだかりながら発掘していくた姫方山がいまはもう見る影

で、次にこの保存買い上げですね、部分保存永久完全保存じゃなくて部分保存、これについてのあり方をお聞きしたいと思うんですけれども、まず業者が土地を買ひ、そして発掘調査が行われる。一次、二次、三次と発掘調査が行われて、その間にいろいろ交渉が行われて、開発か保存かと、先ほど大臣にお伺いしましたが、結局その場合も開発か保存かと、この遺跡はどうなんだということで大分論議がなされた結果、その調和論が結局破壊に終わってしまった。部分保存ということになつたわけですが、私もやむなく部分保存にオーケーをしたわけですけれども、今度はその部分保存になつたときに、その土地を今度は県が買わなければならぬ、業者は売らなければならぬ。その売るときの値段が、その業者が宅地造成のために買ったときの値段の八倍です。一年間ぐらいい前に買って、そして造成をしていつて遺跡が出てきて、部分保存となつて、今度はその部分保存を、県に売る場合に八倍の値段で売つてい。これは姫方遺跡だけじゃなくてほかにもたくさんあります。五倍ないし十倍の値段になつて値段がつり上げられて売つている。そうしますと、非常に大きい場合には買った値段よりも大きい値段になつて売つておる、こういう実情が起つてゐます。五倍ないし十倍の値段になつて値段がつり上げられて売つておる。それは業者の緑化政策によつて、業者にとっては一石二鳥です。そういうことで部分保存ということが行われておる。これは姫方遺跡だけじゃなくてほかにもあります。買えないからいよいよ小さくなつてくる。いよいよ部分保存で小さく狭められる。そして、あの建つた塔は、姫方の塔は、それこそ石がきで小さくされて、しかも、それは業者の緑化政策によつて、業者にとっては一石二鳥です。そういうことで部分保存する場合に、八倍も十倍にもなつて売られていくと、こういうことが行われているんですが、この点についてはどのようにお考えですか。

○政府委員(安達健二君) 姫方古墳の保存につきましては、当局側の方で若干手おくれと申しますか、そういうような点が正直に申しましてあったのが実態のところでございます。こういうような問題につきまして、やはり早くこれに対する適切なる指示をと申しますか、方針をはつきりするということが大事でございまして、そういう点を今後特に姫方の教訓といたしまして、そういうものの保存の方針を早く確立するということに今後特に努力をいたしたいと考えておるわけでございまして、土地の買い上げ等につきましては、やはり当然時価ということになるわけでございまして、四十六年当時は、土地の値段が非常に上がったときでございまして、そういうようなこともあります。い、かようく考えておるところでございます。

○内田善利君 時間の関係で、次々に移つて、いますが、今度は装飾古墳の管理状況ですけれども、この管理運営が、福岡の場合、大体北九州で全国の約七〇%の装飾古墳があるわけです。高松塚古墳の場合と違いまして、非常に北九州の古墳はそれよりも五百年も千年も前だと聞いておりますが、北九州の古墳は原始美術の源流とこのように言われておると、ところが行つてみますと、王塚古墳は三年間かかる、高松塚古墳がこれを参考にして保存をしているということなんですがれども、そのほか竹原古墳、あるいは五十にわたる装飾古墳があるわけですが、非常に彩色が薄れてきておる。一々挙げるわけにもまいりませんが、ほとんど管理がすんで、ある管理の場合は七十歳ぐらいの女性の方が町費年間三万六千円で管理されているわけですけれども、かぎを見学者に渡されるわけですね。ですから、中に入つていつた見学者がどんなことをしてもよくわからない

わけです。実際、私が行つてみた日ノ岡古墳の場合、あるいは珍敷塚古墳の場合、落書きがしてあります。また、珍敷塚古墳の場合は吉井町にあります。すぐ近くを県道が通つてゐる。その振動で彩色が剥脱しておると、あるいはとびらが合わないと、管理者は隣りにおられますけれども、この点についても全く同じようなことが言えますし、あるいはカビがはえてたり、見学者の落書き、西日が入る、そいつたようなことで、湿度も同じような状態に保たれていない、こういう状況なのですが、せつかく国が指定しても、国の管理は何らなされてない。県が指定した分も、県の文化課の方がときどき来られる、まあ町がほとんどこれに当たつていると、こういうかつこうでござりますが、こういった五十にわたる、全国の70%にも当たる装飾古墳が、高松塚のような場合はあのようにしてマスコミの勢いに乗つたといいますか、文化庁は飛んで行ってやられた。ところが福岡にある、北九州にある七十の装飾古墳、これはまた人は書いてありませんけれども、太陽の形とか、船の形とか、あるいは動物の形とか、色でずっと刻まれておるわけですが、こういったものの管理、保存、こういった面についてはどのようになりますのか。こういうことを実際運用面でしつかりやっていかなければ、文化財保護法が改正になつても、その効果は上がらないのではないかと、こう思いますが。

古墳保存対策研究会、当時の九州大学の鏡山先生を会長といたしまして、この研究をお願いしたものですので、これならば絶対確実といふほどまでの対策までは立っていないわけでござりますけれども、しかし、少しでも早く前進しなければならないということで、この研究結果をひとつ、一応踏まえながら、昭和五十年度からはいまお話を出ました珍敷塚古墳、竹原古墳、萩ノ尾古墳等で、石室の密閉措置を講ずるということで、同時に公開も可能なような保存施設を設置するというようなことを考えまして、五十年度からはひとつこの装飾古墳の保存施設、石室の修理等に大いに力を入れるということで、全体で総事業費といたしまして三千万円ぐらい、県に対する補助等で千五百万円ぐらい程度の補助を一応予定をしながら、積極的にこれを推進してまいりたいと、かように考えておるところでございます。

いのかどうかわかりませんが、記念切手等もやはり文化財のきれいな抜けるような色彩を、国民の感覚も合わせて、ああいう色の古墳等のことは余りよく知っていない人が多いのではないかと思うのですが、こうしたことについても対策を講ずるとか、何らかの方法で管理をしっかりとしなければ、せっかくの開発したあのような装飾古墳がだんだん色彩がなくなっていくと、そういう心配があるわけです。そういう対策を講じていたいと、このように思うのですが。

○政府委員(安達健一君) 全く先生のおっしゃるとおりでございますので、装飾古墳の壁画の保存と申しますが、そういうことも含めまして、大いにこういうものの保存につきましては、予算の獲得等にも十分努力いたしまして、遺憾のないように努力をしてまいりたいと思う次第でございます。

○内田善利君 それから開発なんですが、佐賀の東部工業団地、ここで九州の中でもハイライトとも言うべき内陸工業団地ができることになって、買収がほとんど行われているわけですが、ここでの遺跡事前調査といいますか、それを文化庁やられておるわけですが、現在までの状況をお聞かせ願いたいと思います。

○政府委員(安達健一君) 佐賀東部工業団地と申しますのは、工業関係の団地を造成するということで、この地域に所在するところの縄文古墳時代の集落跡、あるいは古墳、それから先ほどお話を出ましたかめ棺の墓、土壙墓、埴輪、窓跡、というようなものがあるわけでございまして、これにつきましては県の教育委員会とその地域振興整備公団との間でいろいろと協議を重ねまして、四十九年の八月からことしの一月まで予備調査を実施いたしましたのでございます。そのうち、重要な遺跡十カ所、三万一千三百平米につきましては、これは保存するということでお、一応協議が整ったようございまして、残りにつきましては、事前の発掘調査をするというようなことで、この遺跡につきましての保存に遺憾なきを期しておるといふのが実態でございます。

し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献することを目的とする」と、こうあるわけですね。「世界文化の進歩に貢献すること」、このことについて、いつも法律の目的にこういうふうに挙げられるのではなく、具体的な計画というものを、将来、こういうふうに考えておるんだと、こういふことをございました。

○政府委員(安達健二君) 日本の文化財というものは、単に日本の文化財として価値があるのみならず、世界的な目から見ましても価値があるということございまして、保存すること、そのことが同時に世界文化の進歩にも貢献する、たとえば

法隆寺の建物等をとつてみましても、これはやは

り世界的な木造の建築物になるわけでございま

す。それから同時に、活用を図つて世界文化の進

歩に貢献するという面から申しますと、具体的に

は日本の古美術等、国宝、重要文化財等を海外で

展覧会をいたしまして、それによりまして世界の

人々に日本の文化財の価値を知つてもらう。そし

て同時に、それが世界文化の進歩の一助にもなる

というようなことでございまして、ごく最近で

は、たとえば桃山時代の美術展で国宝、重要文化

財等、百数十件を持ってまいりましてアメリカの

メトロボリタン美術館で展覧会をやるといふよ

うことも、たとえばではございますけれども、そ

ういうことがあるわけでござりますので、保存を

するということと、また、その国際交流を図ること

等によりまして、世界文化の進歩に貢献するこ

とができるのではないかと考へておるとこ

ろでござります。

○矢原秀男君 次に、第四章の「埋蔵文化財」のところでございますが、これはまた後深く御質問いたしますけれども、五十七条の二について、「周知の埋蔵文化財包藏地」という、これを「発掘しようとする場合には」と、こうなつて、いるんですねですが、一つはこれはだれなのか、そうして二番目には罰則が不明確ではないのか、こういう一

点をまず簡単に答えていただきたい。

○政府委員(安達健二君) 五十七条の二におきま

しては、当然この土地を発掘する者がすべてそ

の条件があるわけでございますが、その場合には、

その工事の責任者と申しますか、そういう人が届

け出の義務主体であるということだろうと思いま

す。そして、その罰則につきましては、特に罰則

の規定は盛ってございません。

○矢原秀男君 ないね。

じゃ、また後、質問しますけれども、五十七条

の三についてのこの二項の中に、「協議を求める」

とあるわけなんですね。これについて、だれとだ

れとだれになるのか、そういうことについて伺い

ます。

○政府委員(安達健二君) これは協議の前に、國

の機関、地方公共団体または國もしくは地方公共

団体の設立にかかる法人で政令で定めるもの

が、たとえば道路公団が道路をつくるというよう

な場合でござりますので、そういう場合には第一

項によって通知があるわけでござります。その通

知を受けました場合に、これは重要なものだから

協議をしてもらいたいということを当該國の機関

等先ほど申し上げましたそういう機関に対しま

して通知をするわけでござりますと、その通知を

受けたその國の機関等は文化庁長官に協議をしな

ければならないという法律上の義務を負うわけで

ござります。

○矢原秀男君 「埋蔵文化財包藏地の周知」の二

項目になりますけれども、周知の徹底について二項

では、「必要と認められる援助をすることができ

る」と、こうなつて、いるんですねけれども、援助

の内容についてはどういうことを言つて、いるの

か。

○政府委員(安達健二君) たとえば、先ほど来話

でござりますが、遺跡地図でござりますけれども、いま文化庁で発行しておりますのは五万分の

一の地図でございまして、これを写真にいたしま

して、七万分の一ぐらゐの小さな一種の点みたい

になるわけでござります。しかし、これをたとえ

ば一千分の一あるいは二千分の一ぐらゐの地図に

市町村でこしらえるというようなことを市町村で

やつていただく。そういう場合に、そういう資料

を提供するとか、あるいはそれに対する財政援助

をするというような形におきまして周知徹底につ

いて援助をしていくと、補助を含んだ援助という

ような意味でござります。

それから、そういう手続によつて定められま

したところの中におけるところの制限、その地区内

におけるところの建物の建築の制限とかそういう

ような問題も当然出てくるわけでございまして、

それは一般の都市計画法に基づくところの規定が

適用される場合もございましょうし、そうでない

場合におきましては、市町村の条例に基づくとこ

ろのそういうものの財産権に対する措置が規定さ

れども、そういう場合を想定しているのかどうか。

○政府委員(安達健二君) この権原のない者が占

有者といふのも困難ではないかと思うわけでござ

いまして、これは、正規の所有者あるいは権原を

持つて、借地権なら借地権に基づいて占有してい

る者というように理解をいたしておるところでござ

ります。

○矢原秀男君 それから第五章の二の「伝統的建

造物群の保存地区の問題でござりますが、先ほど

も八十三条の三の保存の具体的方法が出ておりま

したが、これは結構でござりますが、その次に群

地区周辺住民の損失について、そういう点につい

てはどうするのか。

○政府委員(安達健二君) まず保存地区に定める

決定の問題でござりますが、これにつきまして

は、一つは都市計画法の規定によつて指定された

都市計画の区域内における伝統的建造物群保存地

区を定める場合におきましては、都市計画法の定

めることに従つて設定をすると、つまり、その

地区はこの文化財保護法によるところの伝統的建

造物群保存地区であると同時に、都市計画法に基

づく伝統的建造物群保存地区でもあると、これは

後で都市計画法の改正もござりますが、そういう

ことでござりますので、都市計画の地区の決定の

手続に従つてされるということになるわけでござ

ります。それからそれ以外の都市計画を行つてい

ないところの市町村におきましては、条例の定め

るところによつてそういう手続を定めるわけでござ

りますので、当然そういう手続を定めたような手

続が定められるだろうということが言えるのでござ

ります。

それから、そういう手続によつて定められま

したところの中におけるところの制限、その地区内

におけるところの建物の建築の制限とかそういう

ような問題も当然出てくるわけでございまして、

それは一般の都市計画法に基づくところの規定が

適用される場合もございましょうし、そうでない

場合におきましては、市町村の条例に基づくとこ

ろのそういうものの財産権に対する措置が規定さ

れるであろうと思うわけでございまして、そういう

地区の保存につきましては第八十三条の三の五

項目によりまして、文化庁あるいは都道府県の教育

委員会が必要な指導助言をするということで、そ

の間におきまして私の方といたしましては建設省

と相談をいたしまして遺憾のないよう指導してま

りまいりたい、かのように考えるところでござ

ります。

○矢原秀男君 それから第五章の二の「伝統的建

造物群の保存地区の問題でござりますが、先ほど

も八十三条の三の保存の具体的方法が出ておりま

したが、これは結構でござりますが、その次に群

地区周辺住民の損失について、そういう点につい

てはどうするのか。

○政府委員(安達健二君) まず保存地区に定める

決定の問題でござりますが、これにつきまして

は、一つは都市計画法の規定によつて指定された

都市計画の区域内における伝統的建造物群保存地

区を定める場合におきましては、都市計画法の定

めることに従つて設定をすると、つまり、その

地区はこの文化財保護法によるところの伝統的建

造物群保存地区であると同時に、都市計画法に基

づく伝統的建造物群保存地区でもあると、これは

後で都市計画法の改正もござりますが、そういう

ことでござりますので、都市計画の地区の決定の

手続に従つてされるということになるわけでござ

で、いま取りざたされているこういう問題の中で、河野さんも五年もたてば人員補充ができると、こう非常に希望を持つていらっしゃいますけれども、もういまからこういう大変な中で、やはり学生さんが卒業してお勤めになる、そういうところに技術やいろんな能力が学校の中できちんとして後継者やいろんな事務能力を処理するためのそしてあります国立大学の数は十一大でございます。な

お学科について申しますと、史学科を置いております国立大学の数は十六大でございます。

○矢原秀男君 文部大臣 今後、たとえば関西の場合でも確かに講座はあるわけなんですね。しかし、専門のコースというのはやはり実際ないです。関西の場合でも、やはり京都大学にまあまあ専門コースですね。あとはですから私学の立命や関大、同大、関学、こういうようなところに依存をしているわけですから、私はこれやはり国立大学の中でもうせつからいま新しい法案が論議されている中で、やはり文部省として、大学が、考古学講座というものを現況のままだけよりも将来的この法律が改正できるのかどうか、それとも将来この法律が改定される段階の中で、今後もう少し積極的に充実をして、そういうせめて学部が設けられなくても、そういうふうな講座もちょっと私、講座だけに依存するのではないかと思うわけです。大臣、どうでしょ

う。

○國務大臣(永井道雄君) 先生の御指摘のように、確かに考古学ないし史学の研究というのをもっと強化していかなければならぬと思います。したが、実は、これは小中高の場合でございますが、指導要領の中にも伝統、それから文化財の研究というものを勉強するようだということがある

わけですが、やはりそういう地盤を強化していく、そして、その上でやはり大学における考古学、歴史学の研究、これは非常に重要なことでございまして、今後こういうものを国立だけに限ります、私立大学も含めまして、どういう形で強化していくかということはひとつ的重要課題であると思っております。これは文化財保護との関連においても重要でございますが、その他の問題との関連におきましてもきわめて重要な問題でありますから、これからよく検討させていただきたいと思います。

○矢原秀男君 最後に、きょうちょっと時間がもうございませんので、要望等だけに終わらしていただきますが、いまも問題になつております許可制と届け出の問題でございますけれども、私はこの問題については歴史的な経過の中で別な面の功罪を見ておりますと、現在の日本の中では、産業構造の中で常に公害規制いろいろ法的なものができたときに、工場に対して許可制にするか届け出にするかで五年も十年も常に論議の場の中にさられたわけなんです。その都度、許可制はダメだと、自由経済の中でだめなんだというわけで、自発的にというので届け出のそういうふうな中で、いまの日本の公害列島といふものの大きな一面のやはり罪があると私は考えるわけです。ですから、今回の問題も私権との関係の問題等がいろいろ取りざたされおりますけれども、将来法の運用の中で善政をきちっとしていけば許可制といふそういう可能性というものを見通した上の中でも十分でないというふうな点が、やはりこの現在の届け出、こういうふうな解釈をしていかないと、やはりいまの乱闘発の中で文化財というものがすべて壊されていく一面も出てくると思うわけです。ですから、私はいままでの日本のいろんな法律の中で許可制と届け出の論議を私が実際に今までやっておりまして、この点は非常に痛感をいたしております。ですか

ら、私は将来は許可制という形の中でもよく検討してお互いのものが迷惑をかけない、そういう法の善用というのが大きな課題になると思想います。

わけでございますが、やはりそういう地盤を強化していく、そして、その上でやはり大学における考古学、歴史学の研究、これは非常に重要なことでございまして、今後こういうものを国立だけに限ります、私立大学も含めまして、どういう形で強化していくかということはひとつ的重要課題であると思っております。これは文化財保護との関連においても重要でございますが、その他の問題との関連におきましてもきわめて重要な問題でありますから、これからよく検討させていただきたいと思います。

○内田善利君 それじゃ、河野小委員長にお伺いします。

ただいまも許可制、届け出制の問題が出来ましたが、この三十日以内に届け出をすると、その後の必要な事項を文化庁長官が指示するということになつておりますが、現況はこの指示が発掘完了後届いたり、いろいろおくれておるわけですね。行政庁の方の監査結果にも出ておるようですが、この指示事項は文化庁においては必要ないと見られない、こういうことなんですが、この点はどういうことなんですか、まずそれをお聞きしたいと思います。

○衆議院議員(河野洋平君) 内田先生御指摘のとおり、届け出の期間を三十日といままでなつておつて、その三十日間に現地から文化庁まで届くまでの間に時間がかなり経過しているという分が一つと、それからもう一つは、やっぱりかなり大量に届け出が届いてくるために文化庁において審査に余裕を持って審査するだけの日数がないという面と二通りの問題があるだろうということがあります。

それからもう一つ、それならばそういう権限を都道府県の教育委員会に委譲すると申しますか、都道府県教育委員会に届け出をすれば足るといううことでございます。

それからもう一つ、それならばそういう権限を都道府県の教育委員会に委譲すると申しますか、都道府県教育委員会に届け出をすれば足るといううことでございます。

都道府県の教育委員会に委譲すると申しますか、都道府県教育委員会に届け出をすれば足るというう方向はどうであろうかというようなことも十分考えられるわけでございまして、こういう点についても、いろいろ衆議院の小委員会でも御検討をなされたところ伺つておるわけでございますけれども、現在の状況からいたしますと、非常に先ほど来お話をございましたように、各県でまだ専門職員が一人とか、そういうようによまだ各県におきますところの保護体制が非常にアンバランスでございまして、そういうときだ、これを県にい

きなり委譲するということについてはなお問題がある。それから、さらに、こういうものにつきまして、たとえばこれはぜひ保存したい、あるいはこれは記録保存にとどめざるを得ないというような判断も、やはりある程度全国的な視野に立つてこれを判断する方が現段階においてはなお適切ではないだろうかというようなこと、あるいはまた、現在の地方自治体あるいは国の体制その他からいたしまして、できるだけ公正な学問的根拠のある判断をするというようなことをするためには、なお当分の間はやはり国において行う方が適切ではないか、こういうようなことで、総合判断といいたしまして、従来のとおり届け出の先は文化庁ということでその届け出期間を延長するということにとどめられたと私ども理解をいたしておりますところでございます。

○内田喜利君 それからこの法案の中に所有ですね、出土品が出た場合の所有権といいますか、これがどこに明記してあるのかよくわかりません

が、盗掘に遭つてその品物が供述が出てきて、それを届け出る場合に、そのどちらが所有者になつた、所有者として届け出たということがありま

すが、この所有者についての明確な所有権ですね、それはどこにあるかお聞きしたいと思うのですが。

○衆議院議員(河野洋平君) 今回の改正案の中に内田先生御指摘の部分が実は入っておりませ

ん。現行法でどのように処理されておるかは長官からお聞き取りをいただきたいと思います。

○内田喜利君 じゃちょっと前に。

福岡で、前原町で、いま伊都国の中重要な遺跡が

展示されておるわけですが、どういう事情があつたのか私よく知りませんけれども、一般のたくさん的人が見に行つておるわけですから、それが所有者の方がいま撤去されたということなんですかけれども、事情はよくわかりませんが、恐らく届け出をしてあるし、保管証も出してあると思うのですけれども、所有者、所有権という問題ですね、非常に大事じゃないかと思うのですが、ある

と申しますが、学者の人が研究室の中に置いておかれるということが相当事例があるということが実態でございます。そういうようなもので、重要なものにつきましては国が保有して、その報償金を入れて置き放しになつてあるとかいろいろあるわけですが、私はこれを見まして九州も、あのよ

うに伊都国の中出土品あるいは邪馬台國の問題等あります。それで、やつぱり九州にも一つ國立の博物館があつたらしいのになど、いろいろ一般的の公開もで

きるしと思うんですが、これとあわせて、先ほど千葉県の話を聞いてうらやましい限りで、うらやましいと言うとおかしいですけれども、九州にもそういうものが一つできないものか、あわせて御答弁をお願いしたいと思います。

○政府委員(安達健二君) 現在、埋蔵文化財の所

有権あるいは管理等につきましては、五十九条か

ら六十五条にわたりまして規定があるわけでござ

ります。考え方の基本は、所有者が判明している

場合はこれを所有者に返し、そうでないときには遺失物法に従いまして警察署長に通知する

と、そして、それが文化財と認められた場合には

鑑査は具体的には県の教育委員会に委任をいたし

ます。これを文化庁長官の方に持つてくると、そして文

化庁が文化財であるかどうかを鑑査すると、この

者が判明しないものの、そういう文化財であると

ころの埋蔵物につきましては国庫に帰属すると、

こういうことが基本になつておるわけでございま

すが、ただ、帰属したそういうものが、活用の見

地からして、国で保有する場合は別といたしまし

て、そうでない場合には、この土地の所有者、発

見者にその「報償金の額に相当するもの範囲内で譲与する」ということになつておるわけでござ

ります。国がこれを保有する必要があると思うも

のにつきましては、その所有者、発見者等に譲与

金の支払いをいたしまして國の保有に帰すると、

こういうのが現行法のたてまえでございまして、そ

ただ、実際のこの発掘物の処理等になります。

○委員長退席、理事有田一寿君着席

○小巻誠雄君 提案理由の中でも、今日の社会経

済情勢の急激な変化、開発事業等の増加に伴い、

改訂を行いたいと、こう考えておるわけですが、

整に時間を要するということも考えられましたので、当面、緊急な課題、しかも、できるだけ具体的な実効が上がるであろう諸点にしづづて今回の改訂を行いたいと、こう考えておるわけですが、

かがですか。

○衆議院議員(河野洋平君) 小巻先生のおつしゃるとおりでございます。私ども、各党の先生方か

らは、もっと幅広いいろいろな改正意見が寄せられておつたわけでございますが、それぞれに微妙

に主張の食い違い等もございまして、それらの調

査は今後多く残されている、こういう認識のも

つて、財政状況がこのままでは、これはどうい

うめだと、こういうふうに言っておられます

ので、そのことを一つは確認をした上で質問を進めたいと思います。

また、この中で財政措置こそは今後の課題であ

り込むということも必要だけれども、手がつかな

かったということですね。したがつて、この改正

はひとつ過渡期的な緊急の手直しであつて、問

題は今後多く残されています。

と、今回、改正が行われるのだということを言

つておられるわけですが、その点、大体皆様方と

ともに確認をしたいと思うのですが、河野さん

かがですか。

河野洋平君 おきましては、その所有者、発見者等に譲与

金の支払いをいたしまして國の保有に帰ると、

かどうかにつきましては、これは将来の課題とい

たしまして、なお検討を重ねてまいりたいと、か

うに考えておるところでございます。

河野洋平君 おきましては、その報告書を作成するような関係におきまして、なお、その発見者が——発見者

と、たとえば考古学者等が発掘されました場合に

おきましては、その報告書を作成するような関

係におきまして、なお、その発見者が——発見者

三

○小巻義雄君 理念の問題は、当然、本格的に改正を行なうならば、総則に触れてこれは改正が行なわれなければならない。特に二月段階で、小委員会にて自民党提案として出されたものの中でも、総則に触れて、国並びに公共機関の責任の問題、また事業当事者が当然国民として負うべき責務の問題、これら問題意識が提起をされておりながら、これが素通りになってしまつておる問題、この点は特にこの法の運用と、今後の行政の実施の中では私は厳格に認識をされて進められなければならぬ問題であると、そういうふうに思うわけであります。

「文化財を保存し、且つ、その活用を図り、もつて国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献する。」というような記述があるわけですが、私はこれが立法当時に、どういう理由でありまするが、私はこれが立法当時に、どういう討議と、どういう内容認識において法律化されたものかどうか、この参議院で山本委員長の提案理由説明なども読んでみたわけでありますけれども、文化財の意味については、祖先の残した一つの財産を、つくり上げたこの財産を放置しては、これは文化国家と言えないというような趣旨、それから世界に対しても相済まぬというようなことを記述されておりまして、祖先と現代人、遺物の尊重というような趣旨が強調されておるわけですね。しかし現代において、中学校あるいは高等学校で正しく教育を受けた子供であるなら、この第一条を読む場合にも、「世界文化の進歩に貢献する。」というようなことは、自然に、この文化遺産というものは日本の国民の大切な財産であるとともに世界の共有のこれは財産であるという認識は、つちかわれていなければならぬと思うわけであります。

私はたまたまヨーロッパに行つたときに、エジプトの王家のいわば秘物ですね、こういうピラミッドの中から発掘されたさまざまの遺物がベルリンの博物館、カイゼルの手のもとで集積をされて

アスワンハイダムの建設によって水没をしています。いろいろ問題はありましたけれども、あの谷間の遺跡は山上に持ち上げられて、国際的な協力の手で保存をされている。日本の遺跡はそういう性質を持たないなどというふうな認識はどういって許されるものではなかろうと思うわけあります。学会からは人類の共有財産という認識を持つて要望が上がっておりますけれども、これは記述する所としないとにかくわらず、今日の人類の学術文化の到達点として当然ここに記述されたものに対する認識の中にも進歩があり、それを押えて運用、行政は行われなければならないと思うわけでございます。

先ほど文部大臣の理念問題での御答弁でも、寂光院、三千院等で祖先の情緒を将来に生かす若者の姿などについてお触れあつたわけですけれども、この国民的な共有財産であるとともに、日本の国民の任務として、この人類共有の財産を保管をするんだというような点について、当然御認識のことと思うんですが、お二人から一言づき御答弁をいただきたいと思います。

○衆議院議員(河野洋平君) 先生御指摘のとおりだと思います。特に私、申し上げたいと思いますことは、われわれが残すべき文化財の中には有形のものだけではなくて、無形の、その時代その時代、あるいはその地域その地域に生きていた精神とでも申しましょうか、あるいは日常生活の慣習のようなものまで含めてわれわれは後世に伝える責務もあるというふうに思つております。「文化とは人類のみが持つものである」という説もあるよう、われわれが人間としてこの時代に生きている、このことを次の世代にも伝えるというため、われわれは最大限の努力を払つても払い過ぎではないというふうに私は確信をしておりまし

○國務大臣（永井道雄君） 私も、先生の御指摘に基本的に賛成でござります。わが国の有形無形の文化財あるいは文化、これはもちろん人類共通の貴重な財産であると考えます。しかし同時に、わが国固有の文化であって、その固有の文化というものが持っている重要性というものを認識していくということ、そしてまた、それについての研究を大事にしていくことの重要性の確認、それをおさず同時に文化、人類全体の財産としての重要性を確認することである、かように考えます。そういう意味において、日本人として日本の文化を大事にしていくことの重要性のことと、人間の一面として人類の文化を大事にしていくというもう一つの面、その両面を持ちながら、私たちは文化財保護にとどまらず、文化一般についての行政に当たつていかなければならぬと考へております。

問題にされた許可制をとらず届け出にとどめたという問題であります。今までの審議のところでおどもが伺うところでは、一つは、許可制にすることは、私権尊重との調節上、十分な調査が進んでからでなければ無限定期に許可制をとることはできないということと、部分的に許可制をしていくことと、その周辺地域の破壊を促すというようなことが理由とされておるよう思ひますが、それはあり得ることだとは思ひますけれども、同時に、それは必然のことではないと、私はそう思ひますが、特に現在すべての地域がいわば指定されない限り届け出制になつておるのでありますから、そこでとつて破壊を防止する中に許可の区域を設けたら、それは理屈としてはどうしてもこれが改悪になるというようなことは成り立たないわけだと思うわけですね。その点については覺悟のほどがおかしいのじやなかろうかというふうにも理屈としては出てくるわけです。ともかくにも、現在の点では直ちに許可制をとることはできぬといふ状況であるなら、運用上その届け出止めをしていくのか、それからどういう状況が整えば、どういう見通しのもとに許可制に移行することができるのか、これららの問題について長官から説明を聞きたいと思います。

で、これは事実上の許可制に近い形になると思うわけございまして、この場合におきましてはそれぞれ国、地方の機関でございますので、これにつきましては、これは協力がしていただける、逆に言えば、文化財の保存の模範の例としていたただいたということで恐らくそういうお考えになつたのではないかと思うわけでございまして、そういう意味におきまして、現在開発の中の七割ないし八割はいま申し上げました國、地方公共団体あるいは公社、公團のものでございます。したがいまして、実態的に申しますと、その七割・八割の部分は事実上許可制に近い事前協議制がこれで法律上根拠づけができたのではないと私どもは理解をいたしておりますところでございます。

それでは、そのほかの点につきましての許可制

といふものが可能であるのはいつであるかという

ことになりますと、それは結局は三十万カ所につきましての線引きと申しますが、そういうものが完全にできるということですございますけれども、この線引きが実は實際に調査をしてみなければ範囲が確認できないという、そういうジレンマに陥らざるを得ないわけでございまして、私ども

の考へておるところによりますと、まずできるだけ早く史跡に指定すべきものはなるべく早く指

定をして、もうこのところは一切道路も家も困るということとなるべく早く明快にしていくという

ことをまず第一の施策の中心にしていきたい。

それから、埋蔵文化財の周知のところにつきま

して、この法律等にござりますように、この周知の徹底ということにつきまして最善の努力をいたしました。

普及をして、届け出であるけれども実態的には許可制に近いような形でこれの了解がなければ工事

ができないということにつきましては許可制によつては、その他のところにつきましても七割、八割につきましては許可制に近い事前協議制であるし、また、その他のところにつきま

しては届け出でござりますけれども、実態的

点いかがですか。

○政府委員(安達健一君) まず最初の大変な問題

といつしましては、周知の遺跡の明確化ないしは

しても許可制に近いような形で十分住民に徹底するような形でやつていくことで、從来こ

の範囲の中にあるから、多くの面ではこことの

判決にまで及んでおるものがあるのですから水

利権の問題で、やつぱり許可への切りかえについての調査計

画なり予算配当と、そして、それについての許

可制への移行の条件というものを私は速やかに作

成をされる必要があるんだろうと思うわけでありま

す。それ抜きに野放しであつてはならない。

よう、史跡指定の問題、これも先ほど言われた

ことでもう一つの問題でありますから、この法律に

ついては埋蔵文化財センターというようなと

ころで現に発掘して歩く人の技能の向上あるいは

また研修等の機会も多く持ちまして、実際的な調

査も十分でき、発掘もできるようならうにしてい

くというようなことを、ひとつぜひお話しのよう

に計画的に推進するような具体的なものをつくっ

てまいりたいと、かのように考えておるところでござります。

○小巻敏雄君 これで大体いただけると言つてみえを

切つておられるのですから、その点は今後の計画

推進については改めてひとつ責任を持って推進し

てもらわなければならぬと思うわけであります。

続きまして、國の機関等の場合には、これは一

つの模範として事業計画策定時に長官に通知を行

う義務を負わせる、これは前進したものというふ

うに受け取つておるわけですから、多くの要

望でもありましたし、後追いから着手の段階で協

議に入るということですが、必要に応じて協議を

求める。しかし、協議という以上はこれは平等で

ありますから、協議のときには合意に達しない

ときは一体、工事というのはどうなるのか。こ

の点についても——それは文化庁の方が折れてしまつてしまいですけれども、そうでない場合、

いろんな場合にこの協議ということで、許可制で

もその点になれば同様な面もあるうかと思うので

すが、この対等なものの利益が相反して、そして

問題は不時発見の問題でありますから、不時発見

の際に、停止もしくは禁止の命令権を新たに設け

ます。

○衆議院議員(河野洋平君) 一部改正案をつくり

てお話をいたしておりますことにつきまして、

今後われわれいたしまして大いに心していただき

申し上げた次第でござります。

○小巻敏雄君 いまの御答弁で七、八割は國の機

関等の範囲に入つて、大体、大型開発というのは

この範囲の中にあるから、多くの面ではここと

ころでやつていくんだと、こういう御説明なんで

析しておるわけではないと思う。

でも、こうした協議がまとまらない場合には、協

議が調わない場合に一方的に協議が調わないまま

に国及び地方公共団体等が工事に着手するというふうに考えています。そしてまた、過去の例に照らしまし

ておられます。そこで、この法律、この条文を入れたものでござりますから、私どもは、あくまでもイニシアチ

ブは文化庁長官がおとりになるというふうに考

えております。そしてまた、過去の例に照らしまし

ておられます。そこで、この条文を入れたものでござります。

○衆議院議員(河野洋平君) 一部改正案をつくり

てお話をいたしておりますことにつきまして、

周知の徹底ということでおきますが、これにつ

きましては、先ほど来申し上げておりますように

遺跡地図を作製いたしておりますけれども、これ

はなお申し上げましたように、五万分の一ないし

実質は七万分の一でございまして、その地域等は

地図にいたしまして、それを明快にしていくと、

うことがわれわれの当面大事なことでござります。

○衆議院議員(河野洋平君) 一部改正案をつくり

てお話をいたしておりますことにつきまして、

遺跡地図を作製いたしておりますけれども、これ

は協力しまして一千分の一なり二千分の一程度の

地図にいたしまして、それを明快にしていくと

た。この点が規制の強化で、今までの立ちおくれを法的規制で破壊防止のための目玉の部分だということになってしまいますけれども、この点について、また長年こういう法の保証のない中で苦労をして、いろいろ運動してこちらの方にとつては、この点が一つの不安のポイントになっておるわけです。この点については、いずれ、将来現実問題になつてくるわけですが、特に繰り返しになる点もあるうかと思ひますけれども、ここで何点かの確認を求めておきたいと思うわけであります。

特に、ここで二ヶ月の期限を付して、そして区域を定めて停止、禁止の命令を出すという件です。これは不時発見ですから、意識がなかつたところで発見をするわけあります。そこで出てきたものというのは今までの例にもしばしばあるようだ。その規模の大小は、その時点では十分に認識されない場合が多いわけですね、そういう状況である。これはいろいろケースも違いますけれども、私はまあ関西に長年在住をしておりますので、幾つかの遺跡の問題に触れてまひつておるわけですが、大阪でたとえば池上遺跡といふような遺跡がございました。これはまあ国の機関等に準ずる万葉関連事業がここに道路を通そうとしたものでありますけれども、これはもう周知の遺跡でありますから、これはもう発掘調査をして何とするよりも、これはもう概念として、こういうところへ道路を通せば壊滅されるのは当然でありますから、これは王家の谷ではないですか、民衆の生活の広範なある場所ですから、こういう状況で多くの人たちとはそのまま史跡に指定をして、全域指定をしてやつてもらいたい、こういうことになつたけれども、事前発掘調査をやろうと知事の切なる要望もあって、学会もこれに応じて事前発掘調査をやろうということになりましたけれども、何とやつぱり始めてみたり、これは三年かかってようやくその相当部分に手が及んだというふうなものであります。これは、日本の国の中でこの発掘調査に当たった人材といい、規模といい、決

して低いレベルではなかつたわけあります。そ
れで三ヵ年の年月を要している。この古墳時代に
直接接する弥生人の前期、中期、後期のですね、
始めて見るに従つて地域は広がつてくるわけです
ね。ですからこういうような場面に、不時発見が
あります。ですから、これらの問題は今まで力
の次第によつてはたとえ法の保護がなくともこれ
はやり遂げられてきたわけあります。こういう
状況の中で、いわば規制が逆にスプリングボード
になつて、今までむしる非常に法が立ちおくれて
おるから協議の実が上がつたものが、実に逆にこ
れがスプリングボードになつて、この期限を付し
て、その間にできるだけのことをして、そして調
査後と称する破壊が進められる。このことは、私
は、これに対する危惧というのではなくといふ
どうしても思えないわけですね。これらの問題に
ついて十分にこの時点での具体性のある見通しな
り計画なりが述べられるものでなければ、この問
題は改善か改悪かわからないという、しかもこれ
通常の、いわば田夫野人の意見ではないのであり
ますから、この点については、十分な一つの御説
明をいただきたいというふうに思うわけであります
す。

いません。しかし、非常に文化財保護に目覚めた意識の高い方々が集まられて相当な力となつてデベロッパーの開発を阻止してきたなんということは数多くあることを私も承知をいたしております。しかし反面、そうした知識が十分でないために、あるいはそうした知識を持った人の数が十分にそろわないと、力で押し切られてしまつた部分もまたあると私は思うわけでございます。したがいまして、今回の改正点は、先生、御指摘の部分の改正は、現在までと同様に、文化庁は開発事業者、開発事業者といいますか、事業者と協議をし、あるいは事業者の理解を得て文化財保護に当たるわけでござりますが、それがどうしてもいかない場合に、この三ヶ月、六ヶ月という分が発動するのであって、今までのやり方は一切やめてしまつて、今後はすべて不時発見の場合には三ヶ月、六ヶ月といくことではないというふうに御理解をいただきたいと思います。不時発見でも、今までと同様に文化庁は事業者と話し合ひをし、理解を求め協議をしというプロセスはあるのだ、しかし、それがどうしてうまくいかない場合には、停止命令権も今度は法律的に持てるようになつているよということを書いたかたのわけでございます。これによつて、日本全国各地の力関係によるばらつきなどをなくしたいという気持ちもございまして、こうした部分が挿入をされたのであって、現行法のその部分はなくなつて、すべてこれになつたということではないということを御理解をいただきたいと思うわけでございます。

がついたから大丈夫というふうにもし行政を進めらるなら、逆にこれがスプリングボードになつて、それが今まで世論に押されて抑えられていたものが、もう期限という一つの切符を手に入れたから、ここでいわば現状変更を加えてくるというようなことが懸念をされるわけあります。したがつて、むしろこれは、私はその観点から読むら、この五十七条の五の中で二項で定めておる問題と八項で定めておるものとの関連があるわけでありますけれども、むしろこの八項の「文化庁長官は、第二項の措置を執つた場合を除き、第一項の届出がなされた場合には、当該遺跡の保護上必要な指示をすることができる」、ここの中、從来どおり期限を付することのない、模範的には國の機関等で行われておるあの協議のような姿で、これが行われていくのが常態であつて、この二項を適用するにはむしろ例外であると、こういうような姿勢を確立をしていく必要があるのではないか。一番目と八番目といふのは優先順位はないのだろうと思うのですけれども、やはりこれを読む人によつては「第二項の措置を執つた場合を除き」だから、第一項の措置をとらないんだから、これはもう土木工事の進む、現状変更の進むことに、從来から、この規定のなかつた時期において努力をして積み上げられてきたこの成果、これをお八項が受け継いでおつて、特に言うことを聞かないと、惡徳の例外においてこの二項が発動されるのである、こういう問題について、ここでひとつ明確にしていただきたいと思うわけであります。

ですね。それを一つ確立をした上で、二項について特に念を押しておきたいんですが、二項の場合には、そういう状況で、言うことを聞かない、どうしても強制命令をしなければ押しとどめることができない者に対し適用されるんですから、これは期限が来たらとめようがないと思うんですね、このケースの場合には。そういう人物だから命令を出すのでしようからね、相手が。性悪説はとらなくても、概して性悪な相手をこれは予想をして設けた規定である、そうなつてくれれば、六ヶ月というこの期間はまさにピッチの期間になつてきますから、そういう際に遭遇をしたことを見抜くとしておかなければならぬ。その点についての長官の所見をも重ねて伺つておきたい。

○政府委員(安達健一君) この条文の形式をいたしまして、五十七条の五の二項と八項でございまが、これはまあ「停止命令等」という見出し等もござりますので、法律上の強いところが先に出たということでございまして、実体的には八項の方の「保護上必要な指示」の方が、もう九九%がこの指示の方で動くと、また私どもとしてもそれを動かしたいという考え方でございまして、現在の八十四条の二項でもそういう必要な事項の指示ということで運用をいたしておりますと、この一般の指示の中であくまでも協力を得て運用すると

○小巻敏雄君 まあこれは、長官が命令を出したて、そして六ヶ月経過をして、どうしたって調査はなお続行を必要とするにもかかわらず期限が来たというような場合も予想できるわけですから、も、いまあひとつその場合には三ヶ月を超えるまでにやつてみせると、これまたみえを切つておられるんですからね、その点はひとつ責任を持つてやつてもらわなければならぬと思いますしね。

それでもなおかつ当然予想しておかなければならぬのは、どうしても学術調査その他において完了していないのに、しかもはなはだうまくない相手に対して、調査満了の日を迎えたと、こういう状況も予想をしておかなければならぬ。そういうときはどうするんですか。

○政府委員(安達健一君) そういうことは万に一で、実体はむしろ八項の方が九九%であると、こういうふうに御理解をいただきたいと思うわけでございます。

それからもう一つ、大体現在、先ほど申し上げておりますように、大規模な開発というものは国機関、公団等の行われるもののがほとんどございまして、この場合にはすべて協議という形で進行してまいるわけでござりますので、事實上この停止命令といふものが動く余地はないということが言えるわけでございます。あと小規模な個人単位のよな開発行為の場合等で考えてみますと、仮に千平米以下の調査面積ということとございます

るところでございます。

〔委員長退席、理事有田一寿君着席〕

○小巻敏雄君 いま答弁をいただいた限りにおい

て、そのことが厳格に実施をされていくなら、これが改良として、前進として作用をすると。しかし、初め河野先生も言われたように、これは今日の従来の法律に対して今回加えられた措置が、これまでにそないう事態が生じたとしても調査は十分可能であるし、また、そういう場合として、命令を出す以上は全力を投げて調査をやり遂げるといふことでござりますので、これは大体において、仮にそういう事態が生じたとしても調査は十分可能であるし、また、そういう場合として、命令を出すことでこの問題を処理してまいりたい。したがって、あくまでもこれは自発的な協力の得られない——伝家の宝刀として運用して、実態的には指示という形での協力での従来のよき慣行をひつ育てていきたいと、かように考えておるところでございます。

○小巻敏雄君 まあこれは、長官が命令を出したて、そして六ヶ月経過をして、どうしたって調査

までにやつてみせると、これまたみえを切つておられるんですからね、その点はひとつ責任を持つてやつてもらわなければならぬと思いますしね。

それでもなおかつ当然予想しておかなければならぬのは、どうしても学術調査その他において完了していないのに、しかもはなはだうまくない相手に対して、調査満了の日を迎えたと、こういう状況も予想をしておかなければならぬ。そういうときはどうするんですか。

○政府委員(安達健一君) そういうことは万に一で、特に参考人として衆議院に出席をされた北海道の教育長さんからも、アイヌ系住民の民俗資料ですね、これららの問題について触れられておるところがあつたけれども、まあ日本の國の中でただ一つ民族の組成を異にしておるアイヌ系住民

に対する國がどれだけのことをすることができるのかというのは、現代世界の中では、國の品位が問われる問題でもあるでしょうし、間違いもなく日本——まあおおよそ单一民族によって構成しておるけれども、このアイヌ系住民は日本国民を構成する一つの要素であるわけですね。これに対し

日本——まあおおよそ单一民族によって構成しておるけれども、このアイヌ系住民は日本国民を構成する一つの要素であるわけですね。これに対し

りとして文化庁にお願いをしなければなりませんが、私どもは有形のものだけなしに、無形の地域にかかるもの、そういうものを特に大事にしていいほしいう気持ちを込めてこの条文をつくりたわけございます。法の運用等につきましては、文化庁から御説明申し上げたいと思いま

す。

○政府委員(安達健二君) アイヌの文化の保存の点でございますが、一つは、有形な文化財と申しますか、史跡埋蔵文化財関係ではチャシ(とりで)でございますが、この三件が国の史跡に指定してございますが、昭和四十八年度以降さらにお北海道に散らばっておりますので、そのチャシの分布調査を国庫補助で行っているわけでござります。それから、アイヌ文化の保存ということになりますと、いまお話をありましたアイヌのユーカラとか、あるいは建築技術とか、そういうような無形の民俗資料の問題、それからアイヌの丸木舟、あるいは生活用具のコレクションというようなものの問題と二つございますが、この丸木舟とか、生活用具等は重要民俗資料に指定をいたしまして、保存を図つておるわけでございますが、ユーカラとか建築技術及び儀礼等につきましては記録作成の措置を講ずべき無形の民俗資料に選択し、あるいはアイヌ語の採録等につきましての緊急措置を国庫補助でやつておるというのが第一点でございます。

それから、無形文化財といったしましては、アイヌの歌舞、詞曲に関する研究事業とか、あるいは公開というようなことをやつておりますが、アイヌの芸能そのものをやはり取り上げていかなければならないというように考えられるわけでござりますが、今度の法改正との関連から申しますと、現在民俗芸能と申しますものと、無形の民俗資料といふものが分かれた保護になつておるわけでござりますけれども、今度の法案によりますと、そういう民俗芸能と無形の民俗資料といふものを一本にして考え方よいうわけでございまして、たとえばアイヌのユーカラといふものとアイヌの

芸能を別々の形ではなくて、これを一括してひとつ保存の対象にしていこうというようなことでございまして、これを具体的にそれならばどうやって保存するかということになりますと、これはさらに北海道の教育委員会とも十分相談をして、なかなかねばならないでございますが、ユーカラを現実にこれを伝承できるような人を見つけ、これを保持することが可能かどうかということになりますと、これはまた非常にむずかしい問題にもなるかと思いますけれども、いざれにいたしましたとしても、アイヌ文化というものを全体的にひとつ保存をするということで、こういうような法案ができるればそれに沿つた保存方策をひとつ講じてまいりたい、かように考えるところでございます。

○小堀敏雄君 この件については、本委員会だけで審議といいますか、終わらずに、今後もまた機会を求めて、学校教育にもかなり大きな関係のある問題があると思いますので、また、他の機会に御質問をしたいと思うわけです。

この文化財保護審議会のあり方等についても、この討論の過程で私どもは意見を持っておつたわけあります。しかし、緊急にこの会期で上げようという状況の中で実現を見ておりませんが、この文化財保護審議会の審議内容について、官公署で結果が公示をされるということがあるとして、文化財保護審議会の審議内容について、官報で結果が公示をされるということがあるとしてありますけれども、これらが逆に指導員を置き得なかつたようなところは置くところが苦痛などといえ設けられたというのと前進だと思うわけありますけれども、これらが逆に指導員を置き得なかつたようなところは置くところが苦痛などといつて、非常に厳しいものであります。

それから文化財保存技術についてでありますが、これはかなりの御答弁がすでに行われておりますけれども、今後特に技術のそれぞれに応じて計画的な措置といふものが十分に伺うことができなかつたと思うのですが、時間が許す限りお伺いをしておきます。

それから文化財保存技術についてでありますが、これはかなりの御答弁がすでに行われておりますけれども、今後特に技術のそれぞれに応じて計画的な措置といふものが十分に伺うことができなかつたと思うのですが、時間が許す限りお伺いをしておきます。

それから文化財保存技術についてでありますが、これはかなりの御答弁がすでに行われておりますけれども、今後特に技術のそれぞれに応じて計画的な措置といふものが十分に伺うことができなかつたと思うのですが、時間が許す限りお伺いをしておきます。

それから文化財保存技術についてでありますが、これはかなりの御答弁がすでに行われておりますけれども、今後特に技術のそれぞれに応じて計画的な措置といふものが十分に伺うことができなかつたと思うのですが、時間が許す限りお伺いをしておきます。

としては、直接に投票制度によってこれを十分住民の支持を受けたものにしていくというようなことを考慮したわけでございますが、これらについての御意見、御答弁をいただきたいと思います。

○衆議院議員(河野洋平君) 御質問の中の学術会議の問題等は文化庁から答へさせていただきたいと思います。

地方公共団体についてできるだけの配慮を今度したい、こう思いまして、財政上の問題あるいは体制の整備、ぜひやりたいと思って各委員からもそういう御指摘がございましたので、ひとつ財政当局その他とも最大限の折衝をいたしましたが、先生御承知のとおり、現下最もまずい財政状況の中での折衝となつたこと、それから私自身の非力もございまして十分財政当局から満足すべき答えを引き出すことができなかつたことは私自身もはなはだ遺憾だと思つております。ただ、いま御指摘がございましたように、文化財バトロール等について、非常勤ではございますが、法律化することができた。これは東京都はどうも動いておらないようですが、他のほとんどの道府県におきまして成果を上げているやに聞いておりまして、いまでも予算措置として半額補助を文化庁はしてまいりました。さらに残りの半額についておはしてまいりました。さらには地方交付税の積算基礎にも入れていただいておるわけでございますから、この問題についての地方に対する財政負担はないかと存します。法制化することによってこの人たち、この御労苦に報いたい、この方々をエンカレッジしたい、こう思つておるわけでございます。

それから、伝統的建造物群については、衆議院文教委員会文化財保護に関する小委員会の中でも、共産党からは該当地域の人たちの四分の三以上の賛成を得るべきであるという非常に具体的な御提案もございました。私どももそうした御提案についても非常に貴重な御提案だと考えたわけでございますが、いざれにしても、この問題は当該市町村にゆだねたい。当該市町村が十分当該地域の人たちと話し合つて、この歴史的家並みとして

指定をしてきたものについて、文化庁はこれらを選定するということにいたしたい。これが県あるいは国が頭越しに指定をするとか何とかということになりますと、当該地域の方々と十分な意思の疎通なしにやるというようなことは極力避けたいということから市町村段階にこうした問題をお願いをするということにしたわけでございます。

○政府委員(安達健二君) 第一の点は、文化財保護審議会委員の人選あるいは審議の公開などの問題でござりますが、委員は「文化に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、文部大臣が内閣の承認を経て任命」されるというようなことになつておるわけでござりますので、その選任につきましては特に大臣の方で特別な御苦心をいただいておるものと考えておるわけでございます。なお、この下に百人ほどの専門調査員がございまして、この方の人選等につきましてもできるだけそれぞれの担当の専門家の人の適正な意見が反映されるような配慮を加えられているところでござります。

なお、この審議会の審議内容につきましては、重要な問題等ありましたときは、そのつど報道機関にも実は発表しておるわけでございますが、必ずしも報道機関がそのまま伝えていただけないと、いうようなこともございまして、必ずしも十分は出ておらないかもしれませんけれども、その内容等につきましてはできるだけ国民の皆様にも知つていただきたいというよう運営をいたしたいと考えておるところでございます。

それから先ほど町村の財政の問題につきましては河野先生からもお話をございましたが、今度の法改正などにおきまして、地方公共団体がもしこの史跡、名勝、天然記念物等の管理団体等である場合におきましては、この場合には土地の買い上げで、現在八割の補助を出しまして市町村がこれを市町村有として買い取るようになつております。

が、そういう土地買い上げにつきまして八割の補助でございますので、相当高率の補助によりまして市町村の文化財保存の基本であるところの史跡、名勝、天然記念物等の公有化が促進をされるということが一つございますので、念のためお御紹介をさせていただく次第でございます。

なお、町並み保存につきましては、河野先生の
お話のようでござりますが、同時に、先ほどから
申し上げておりますように、都市計画の行われて
おる市町村等につきましてはむしろ都市計画の中
でやつた方がいいというのが専門家の圧倒的な意
見でございまして、都市計画の中でやれば都市計
画法に基づくところの当然な措置が伴うわけでござ
いますので、これによつて一般住民の意思等も
十分反映されるのではないだらうかと。その他の
都市計画をやつていなしところの市等につきま
しては、先ほど河野先生のお話しのように、当該市
町村の方の、十分な市町村の配慮が加えられて住
民の最も身近な文化財を身近な人々の協力によつ
て守られる体制ができるのではないかと、か
うように考えておるところでござります。

○小巻敏範君 いまさまで御答弁をいたしました
わけですけれども、なお、本参議院でも審議は、参
考人招致等の意見もあり、審議も後残しておるわ
けであります。どうしてもすでにここに出され
ておる法案だけでは今日で問題意識をされたこと
が盛られていない。これは過渡期的な法律案であ
つて、引き続き検討し、法改正を行うというの
は、言うのは容易なことでありますけれども、こ
れが二年、三年の間にそう簡単に行われるとい
うのは常識的でないですね。すでに今までの間
に、昭和二十九年以来何年たっているのかといふ
ふうなことを考えますと、どうしても、この法が
この状態で実施に移されるという場合には、繰り返
すようですが、この行政の責務というも
のは非常に重いものがあり、二十九年から今日ま
でいわば立ちおくれた法のもとに、国民の苦労と、そし
て専門家の努力、そして市民団体の活動と、そし
て行政もいろいろあるでしようけれども、とりわけ

け、県段階での苦労と、さまざまな状況があるわけでございますから、これについて衆衆を通じての問題点の指摘、そして法案の審議の内容を、特に各界から寄せられた参考意見等を行政推進の上の大いな資料として進めていただきたいということとを切に要望するものであります。

私、この法律案が初めてつくられたころの」とを思い出しますと、憲法理念が憲法の公布によつて打ち立てられてからまだ時はたたず、しかも、国際的には朝鮮戦争が始まって来るという時期につくられた法律でありましたし、有形無形の文化財の多くは戦争で失われた。しかし、むしろ埋蔵文化財は安全であったわけですね、当時は。そういう状況だと。しかし、それから後で文化財保護でも考古学でも飛躍的に発展をしておるわけであります。たしか前後して中国では殷墟が発掘をされるというようなこともございました。最近の高松塚の発掘は、日本一国にとどまらずに、広範な開拓心を呼び起こしているというようなこれも生々しい問題であります。これらの問題は一つ出でくれれば部分的には直ちに歴史を書き直すというような

ことにかがわってくる問題ではないか。もちろん、一国の財産というだけにとどまらない。もちろん、どの国にもそれは義務を負うものではありませんし、日本の国民財産には違いないのですけれども、こういうような状況だ。学問の発達水準が法に十分に反映できなければ運用と解釈と、予算措置等の中で反映をしていく。これを抜きにすれば、よしんば網の目のようにみごとな法律をつくつたとしても、これは内容は空洞化されてしまう、こういうふうな点を特に私は強く御要望申します。あわせていま部分的に触れたアイヌ系住民の問題等の、これは文化財問題の中では解決できるものではない。教育の領域というのは大きくこれにかかるものでござりますし、あるいは老人ホームの設定とか、厚生的な問題でもホームに入れば民族習慣を捨てなければならぬか、さまざまな問題があるようなことではいけない

いと、こういうものをそのままそつくり生きただ今の日本の日本国民の構成部分であるところの民族問題について、こういう状況で手をつけてもらいたいし、アイヌ語の問題でも、あれは一体何国民の言葉であるのか、死んだ言葉か生きた言葉か定義さえもない、こういうような状況に置かれているの

問題の先進国の成果もありますね、これらの問題についてもひとつ十分御検討いただく中で法律的についてもひとつ十分御検討いただく中で法律的には直ちに、ずばりかかわってくる文化財の問題として飛躍的なひとつ前進をやつしていただくようになります。

○中沢伊登子君 きょうは朝から長時間にわたりまして大変熱心にこの問題についてのあるいは次元の高い意見が述べられたり、また、数多くの質問が行われたりしまして大変お疲れでございますが、最後に私も三十五分間だけ時間をちょうどいいいたしておりますので、私は、具体的な問題について二、三お伺いをしたいと思うわけでございま

今回の改正は、開発に伴う遺跡の破壊といふ現状からすれば大変前進した改正案でござりますが、しかし、この改正も行政上の運営のよろしきを得なければその実質的な効果は期待できないと想います。そこで、改正要綱は五本の柱からなつておりますけれども、その二、三についてご質問を申し上げたいと思います。

まず初めに、遺跡発見の届け出と停止命令についてお伺いをいたしますが、先ほど来小委員會からも繰り返し繰り返しこの点について質問がなされておりましたが、土地の所有者または占有者が出土品の出土などによって貝塚や住居跡、古墳等の遺跡と見られるものを発見したときは、その現状を変更せずに遅滞なく文化庁長官に届け出なければならないと、このように規定されているわけですが、現在において、これらの遺跡を発見した場合、ことごとく届け出がなされていなかったのがどうか。もし全部について届け出がなされ

ていないとすれば、大体遺跡発見の何%ぐらいが届け出されているのか、その点をまずお伺いいた

○政府委員(安達健二君) この遺跡の発見が現実に遺跡があつてその届け出があつたものがないものと比べて何%かということでございますけれども、私どもは一応これ全部あるものと期待をいたしておるものですから、そのものについての詳細な調査をいたしておりませんので、その点についてのお答えは少し困難で、お許しをいただきたいと思うのでございますが、この問題につきましては、実は日本全国非常にたくさんございますので、これをいかにして確保するかと言いまするに、今度、法案等で文化財保護指導委員というような制度が設けられまして、現実にもいま補助金等でやつておりますが、そういう方がしそつちゅうう見守つておいていただいておれば、遺跡があつたのに届け出ないという人が実態的になくなるであろうということを期待いたしておるわけでありま

○中沢伊登子君 大体、年間に二千件ぐらいの何か届け出があるようでございますね。届け出がある場合、その遺跡が重要であると認めるときは最大限六ヶ月の工事の停止または禁止することができますね。六ヶ月という期間があれば、遺跡の発見から、届け出から、調査、文化財としての指定までの一連の手続が完了するということのようでございますね、先ほど来のお話を伺っておりますと。ところが、日本考古学協会が主張しているように、期間を画定することは、その期間内に指定いかんの手續がなされない場合、工事の進行を認めたということになり、逆に文化財の破壊を進めることになるのではないかと、これを非常に案ずるわけですが、その点はいかがですか。

○政府委員(安達健二君) 現在の私どもの能力その他いろいろな点を勘案して考えてみると、一つは、発見の届けがございまして、それが重要ななものと判断した場合にすべて停止命令をかけるか

いう問題が一つあるわけでございます。この点につきましては、先ほど来お答え申し上げておりますように、その場合におきましては必要な指示をするという形で、この辺のところは避けてくださいと、工事をする場合だったらもし工事をされたんでしたら避けてくださいとかいうようなことをお話をし、そしてそれの中で保存を図っていくと、いうようなことの行政が先行するわけでござります。そして、それでどうしてもそれについての自主的な協力が得られないというときに初めて停止命令を出すということにならざるを得ないというわけでございます。そういう場合等につきましては、これに對しましての調査ということの段階に入るわけでございますけれども、そういう特別な伝家の宝刀として考える場合におきましては、それに必要な十分な調査体制を整備いたしまして、所定の期間内に必要な調査を終えるようにして、たいと、かように考えておるわけでございますが、先ほど來も申し上げておりますように、特に重要なものの等につきましてはその間に指定をするということ、これはもう、この期間内において指定のための調査ならばこれは十分可能だと思うわけがござります。

○中沢伊登子君 資料によりますと、昭和四十八年に二千六十六件の届け出がございますね。これを一チ一ふ何名とかで六ヵ月以内に全部指定ができるのかどうか。

〔理事有田一寿君退席 委員長着席〕
それだけの能力をもつて、申しきれないんですけれど
とも、そういうことができるんでしょうか。
○政府委員(安達健二君) 一つは、ちょっと統計的
の問題でございますが、遺跡発見届けという形で
土木工事等の以外の理由で重要な遺跡が見つかっ
たと、遺跡が見つかったという届け出は年間三百
件でございますので、いま二千何件と御指摘にな
りましたのは、いわゆる発掘届けでございまし
て、土木工事等を行う場合のものとそれからそ
ういう埋蔵文化財について工事をするという場合の
二千件のものでございます。これにつきましての

○衆議院議員(河野洋平君) 先生御指摘のとおり、埋蔵文化財の遺跡の発見あるいは出土品の判断というものは、当該地域におられるあるいは工事をしておられる方々にかなりの部分を発見にしてゆだねている部分が多いわけでござります。ところが、いま先生御指摘のとおり、実際に、それが重要な出土品であるかどうかという判断はなかなかむずかしい。つまり、それがきわめてはつきりわかるような場合ももちろんございましょうけれども、かなり紛らわしい場合もあることは私も事実だと思います。こうしたことが非常にむずかしいわけでございますけれども、さらばと言つて、全部専門家が行つて見ておるということもこれまで物理的に全く不可能でございまして、現時点におきましては、衆知の埋蔵文化財包藏地であればあらかじめの先入観を持つていただいておるわけでございますから、そうした先入観を持つておる工事者の良識判断にゆだねざるを得ない。

それからもう一つは、先ほど長官からもお話をございましたように、文化財パトロールをお願いをして、その方々がパトロールすることによつて指導啓蒙あるいは発見のお助けをするということもあらうかと存じますし、あるいはまた、いま先生が御指摘のとおり、工事者はそうかもわからぬという感じがしながらも、えい、めんどうくさいといふので進めていくというケースも実際問題としてあらうかと思うのですが、その場合も過去の例を幾つか聞いてみますと、工事者ではなくて第三者が見つけて届け出たというケースもかなりあるようでございまして、そうした方々、文化財を守ろう、あるいは日本の歴史を守ろうという善意とそうした良識に守られて、今まで文化財というものは保護されてきたということが実態だらうと思うのです。今回の法改正に当たりましても、そうした今までの構えをそのまま受け継がざるを得なかつたということが実態だということを申して罰則を課することも考えておられるのですか、どうですか。

し上げます。

それから、善意のと申しますか、知らずに工事を
を続けてしまった人に対する罰則でござります
が、過ち料が課せられることになつております
が、ケース・バイ・ケースで、そのケースによつ
ての判断とすることになつております。

○中沢伊登子君 そういったことで、いまお述べになりましたように、當時ペトロールができる体

そこで、文化財保護に関する指導や助言を行なう文化財保護指導員制度ですか、それの創設は非常に重要なものだと私も思います。

名にて、もう一つお伺いしたいのは、文化財と
しては、今後どのような計画を持って文化財保護
指導員制度を整備されるおつもりなのか。また文
化財保護指導員にはどのような人を充てるおつもり
りなのでございましょうか、お答えいただきた
い。

○政府委員(安達健二君) 文化財指導委員の方々は県の教育委員会が委嘱をいたしまして、非常勤の方々でございますが、これらの方々はどういうふうな方がなられるかということでござりますが、それぞれの専門家あるいはその郷土史家あるいは学校の先生などで文化財に非常に見識のある方というような方をお願いをしていると思うでござります。そういう方々は、先ほど来先生も御指摘ございましたように、非常に重要な使命を果たしていただきわけでござりますので、今後できるだけその御努力に報いるような、待遇の改善といふことではございませんけれども、十分な財政的な保障ができるようにしてみたいということが一つでござります。

それと同時に、こういう方は文化財保護の第一線に立っていただければございますので、そういう方々と会合の機会というようなものも全国的ないしはブロック程度にお集まりをいただきまして、いろいろ問題点をお互いに検討し合つて、たゞく、あるいはまた、現在の文化庁の考え方など

どをお伝えする、あるいは文化庁に対する要望などをお聞きするというような形で文化財保護指導員の方々がその使命感に燃えて具体的にりっぱに仕事をしていただけるように、いろいろな手段でもってその強化を図ってまいりたい、かよう考えているところでございます。

○中沢伊豊子君 次に、今度の改正によつて伝統的建造物群、これの保存地区制度が新設されました。かねてから要望の強かつた町並みや集落の保存が実現することになりました。しかし、古墳や遺跡などと違つて、現実に人がそこで生活をしている町並みや集落を保存することはなかなかむずかしいと思ひます。先ほどお話をありましたように、だから、これを指定するのはその地方に任せると、こういうお話がありましたけれども、しかし、歴史的にはどんなに貴重なものであつても、そこに住んでる人にとって古い造作や建物は日々の生活にとって不便な点が大変多いと思ひます。しかも、その人たちが近代的な生活をしたい、こういうことを考えておるときに、その近代的な生活を営むのを妨げることはできないと思ひますね。

そこでお伺いしたいのは、今度の改正によつて文化財として指定されたものの現状変更することが不許可となつた場合、補償されることになりますしたけれども、その補償の規模とその内容はどのようなものでありますか。たとえば一つ例をとつて申しますと、そこに住んでる人が文化財指定に伴つての不便を避けるために他の地域に居住を求める場合に、その移転費、たとえば土地の取得費とか住宅建設費、そういうものは補償されるのかどうなのか。

○衆議院議員(河野洋平君) 文化財の保護は最も基本的に、先ほど来御討議がございましたように、国民が文化財の価値を認めてお互いにそれを守らうという意識がなければなかなか守れないものだと存じます。特に歴史的町並み、家並みについては先生御指摘のとおり、そこに住んで、現在日常生活をそこで営んでおるわけでございますか

○中沢伊臺子君 次に、今度の改正によって伝統的建造物群、これの保存地区制度が新設されました。かねてから要望の強かった町並みや集落の保存が実現することになりました。しかし、古墳や遺跡などと違って、現実に人がそこで生活をしている町並みや集落を保存することはなかなかむずかしいと思います。先ほどお話をありましたように、だから、これを指定するのはその地方に住せるんだと、こういうお話がありましたけれども、しかし、歴史的にはどんなに貴重なものであっても、そこに住んでいる人にとって古い造作や建物は日々の生活にとって不便な点が大変多いと思します。しかも、その人たちが近代的な生活をしたい、こういうことを考えておるときに、その近代的な生活を営むのを妨げることはできないと思しますね。

そこでお伺いしたいのは、

文化財として指定されたものの現状変更すること
が不許可となつた場合、補償されることになりま

したけれども、その補償の規模とその内容はどのようなものでありますか。たとえば一つ例をとつて申しますと、そこに住んでいる人が文化財指定に伴つての不便を避けるために他の地域に住居を求める場合に、その移転費、たとえば土地の取得費とか住宅建設費、そういうものは補償され

○衆議院議員(河野洋平君) 文化財の保護は最も
るのかどうなのか。

基本的に、先ほど来御討議がございましたよう
に、国民が文化財の価値を認めてお互いにそれを
守らうという意識がなければなかなか守れないも
のだと存じます。特に歴史的町並み、家並みにつ
いては先生御指摘のとおり、そこに住んで、現在
日常生活をそこで営んでおるわけでございますか

そういうよろいの御不便ができるわけでござりますので、道路をつけかえたりあるいはたとえばそのために建築基準法等によるところの防災の関係が、防火設備等が特別に要るというような場合については、これを特別に見るとか、そういう

う形で外観をせひひとつの家並みとして保存をしていくというところに重点があるわけでございます。

一方、建造物の場合でございますと、これは実は建造物の一種の、そのものとしての保存でござ

います。したがいまして、やはりある程度不便なけれども昔の方に直すとか、そういうようなことがある程度ある場合がござります。そういう場合

には、やはりいま河野先生のおっしゃったよう
な、本当の家の方は古い方は直すけれども、その
隣に管理棟を建てる、そこで助成金を出でてそら

陽は曾根木を更に北へ
それが新田をもってから
らで現代生活を送つていただきて、古い方の家は
古い方のままの方でとつていただきくというような

ことになるかと思うのでござります。
それから、史跡、名勝、天然記念物その他で、

現状変更を申し出たけれども、名古屋には家に建てられないということになりますと、現在やつておられますことは、一つは、その土地を買い上げをす

ると、市町村などが買い上げをする場合に国が補助をして公有化するという形で実質的な補償をす

る。さらに、その家が上に乗つてかっている場合におきましては、もう一つほかのところへ家を建てなきや、いけないわけでござりますから、当然移転補償というようなものが損失補償というような形で補償されるというようなことがございまして、そういう点が、今度の法律でもつて明確化された

「どうやうな」とあらうと思つたわけでもございま
す。

○中沢伊登子君 時間がありませんから、例をいろいろ引きたいのですけれども、たくさん申し上げるわけにはいきませんが、私も関西の兵庫県で採光が悪いから。しかし大変その町並みが白壁

で、格子がはまっているわけですね。それなんか
も非常に非近代的なんですけれども、また住民の
人たちは、あれはとつておいた方がいいというの
で、そういうところを見るのは伊丹へ行けという
ようなことで、なかなか住んでいる人は不便だけ
れども直せない、こういうようなところもござい
ますが、まだいろいろ例を引きたいのですが、時
間がありませんから先へ進みます。

は、市町村がこれを公有化していくといふような形で、保存と公開とを両面立てていくといふようなこともだんだんとやつておるということです。それがあります。

○中矢伊登子君 それでは、今度は文化財保存技術者の問題について一、二お伺いします。
これもけさから何遍か出た問題でござりますけれども、当面する文化財保護の問題で重要な一つ

がって、そうした問題も必要があればその条例の中で取り決められると、いふことになりますて、国はむしろそうした国が選定をいたしました当該地区については管理、修理、修景及び復旧について市町村が行う措置についてその経費の一部を補助することができる、こういうふうに今回の改正案では規定をいたしておりますので、ちょっとと訂正、確認をさせていただきたいと思います。

○政府委員(安達健二君) 御指摘のとおりに、伝統的な建造物等の修理に必要な物資の問題がござります。いま御指摘のありましたカヤとかひわらだ、そういうような屋根の材料でございます、それから実際建物の主要部分でございますヒノキ、こういうようなものの材料の需給状態というものがなつておられますか。

それから、いまの伝統的建造物群の保存地区として、文化財に指定された場合は、今度は公開しなければなりませんね。そうすると観光客もふえてくるでしょうし、その結果、静かな生活を楽しむこともできなくなるかもしれません。したがって、伝統的建造物群保存地区と指定した場合は、そこに住む人々の生活を守る施策が同時に行われなければならぬと思いますが、この点についてなどのお考えになられますか。どんな施策を講ずるおつもりでござりますか。

○政府委員(安達健一君) 伝統的建造物群の保存の場合におきましては、やはり保存して、これを

どういうふうに利用するかということが住民の中で一つの合意に達しないと、なかなかできないと思うわけでございまして、妻籠宿というような所はまさにこれは観光ということを一つのアイデアといたしましてその保存が図られておるわけでございままでの、そういう御指摘のような問題は生じないのでございますが、現に人が住んでいるというと、そこへお客様さんが来てのぞかれるというところで非常に困るという問題がございます。そういうところの問題は、やはり一つは家並みのような場合でございまするとその当該市町村なりその地区の人々がどういうふうにこれを制限されるか。まあ、何時から何時まではこれは入ってもらっちゃ困るとか、いろんな方法をお互いにひとつ工夫をしていただくことが必要だらうと思うわけでございます。

なお、重要文化財等の場合でござりますると、特にそういうようなものでございますれば、自分はその家は売つてほかへ移られるという場合に

○衆議院議員(河野洋平君) ちょっとといま先生の御質問にお答えをする前に、先ほど私、伝統的建造物群について私が御答弁申し上げました言葉の中には、ちょっと私もはつきり意識をせずに補償という言葉を使つたようですが、この問題は伝統的建造物群保存地区のものの規制が市町村の条例で決められるわけでございまして、した

○中沢伊登子君 それと同様なことが、今度保存技術も指定されることになったわけですね。ところが今度はその材料、カヤとかひわだとか銅板とか本がわら、こういったものなどは修復に必要な資材ですね、この確保も年々困難になってきていくと思います。したがって、これらの資材についても何らかの保護政策が必要ではなかろうかと思

した、特に大きな面額を占めておりますのは史跡地等の土地の買い上げの補助金でございます。これが五十年度予算で四十二億円ということになりますが、この史跡の買上げにつきましては、この四十二億円は当該年度の分の予算で買うちものでござりますけれども、たとえば、開発公社等が先行取得をするというよ

うな場合につきましてはそれを認めて、それを三年間なり五年間なりに返していく場合にこれを利子をつけて補助金をしていくとか、あるいはさらにおきましては地方公共団体が全体で買い上げる予算といたしまして百億円が可能であるようふうに大蔵省とも話がついているところでござります。

○中沢伊登子君 五十七分までが予定でございます、ちょうどいま五十七分になるところですけれども、ぜひやはりこれは平和国家、文化國家を目指す日本でございますから、せいぜい予算をお取りいただきてぜひともこの文化財の保護に力を入れていただきたい、御要望を申し上げるわけですが、蛇足になるかもしれません、私がいま住んでいるところは兵庫県の宝塚市というところであります。宝塚市というのは、もともと宝をしまっておった塚のいっぱいあるところ、そういうところから宝塚市というんだそうでございますが、つい最近私の家から三十秒くらい歩いたところにいわゆるいまで言えば「DK」の横穴式の古墳が発見されたわけです。それはまだ届け出があったのかどうか、そこら辺私知りません。主人がちょっと走つて見てこいよ見てこいよと言ふんですけれども、なかなかそこまで見に行くのに、夜になつたり朝早く出たりするので行かれないのでそれども、主人は二、三遍行って見てきたようでございますが、中に何が入つてたか、それらはもうなくなつてます。ただ、その「DK」だけ残つてゐるのですがね、大変珍しいものだそうです。それから私の横に二分ぐらゐあれば山に登つてしまふような小さな山があるのです。その上に池があるんですけれども、その山の周りが全部古墳群なんですね。それでその一つ一つの古墳は大したものではないのです。とりたてて言うべきほどのものではありません。それでその一つ一つの古墳は大したものです。

かしその山のふもと全部家が建つていいわけですね。その古墳が全部その人たちの庭の中にあるらしいので、古老の言いますのに、ちょっとあそこは指定をしてもらつても無理だろうと、こういうふうなことで、大変もつたいないあと、こう思つてゐるのです。それから私どもの家のもう少し東のほうに雲雀丘というところがあるんですが、そこはまた宝塚市では最高に大きな家の並んでいる最上流家庭があるところです。そこにも相当な古墳があると、こういうふうに言つてゐるのですが、こういうのは一休どういうふうにしたらいんでしょうか。県の方にでも言つて調べてもらつたらいいんですか、もつたない感じです。古老や近所の皆さんはそう言つてゐるのです。

○政府委員(安達健二君) 恐らく先生のおっしゃるものでございますから非常に重要なものだろうと思うわけでございますが、これは具体的にすれば、恐らくそういうものは遺跡地図にも掲載されておると思うわけでございますが、さらに、これを確認をいたしまして、重要なものであれば国の史跡に、あるいは国の史跡に無理な場合には県の史跡に、あるいは宝塚市の宝の山の史跡にしていただくというようなことも可能であろうかと思うわけでございます。

○委員長(内藤善三郎君) 本案に対する質疑は、本日はこの程度にとどめます。

○委員長(内藤善三郎君) この際、参考人の出席要求に関する件についてお詫びいたします。

文化財保護法の一部を改正する法律案の審査のため、参考人の出席を求め、その意見を聴取することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(内藤善三郎君) 御異議ないと認めます。

なお、その日時及び人選等につきましては、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(内藤善三郎君) 御異議ないと認め、さ

よう決定いたします。

次回の委員会は、六月十日午前十時開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

午後六時散会

昭和五十年六月十九日印刷

昭和五十年六月二十日發行

參議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局

C